

医療介護総合確保促進法に基づく
新潟県計画

令和8年1月

新潟県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

高齢化の進展に伴い、従来の高齢者像とは異なり、慢性疾患や複数の疾患を抱える患者の増加、在宅医療やリハビリテーション機能の重要性が増すなど、医療・介護ニーズもより多様化してくることが想定される。

また、医療・介護が必要な状態になっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して生活していきたいという高齢者の増加も予想され、こうしたニーズに応えるためには、医療ニーズの多様化に伴う「効率的で質の高い医療提供体制の構築」と在宅医療・介護基盤の整備を含む「地域包括ケアシステムの構築」を「車の両輪」として取り組んでいくことが重要であり、県民がどの地域においても、等しく安心して、医療・介護が受けられる体制を目指していく必要がある。

そのためには、各医療機関の自主的な取組と地域の協議の場を通じた医療機関相互の機能分化・連携を一層進める必要があるとともに、在宅医療・介護の基盤整備を含む医療・介護の連携促進のため、質の高い人材の確保、勤務環境の改善等に積極的に取り組む必要がある。

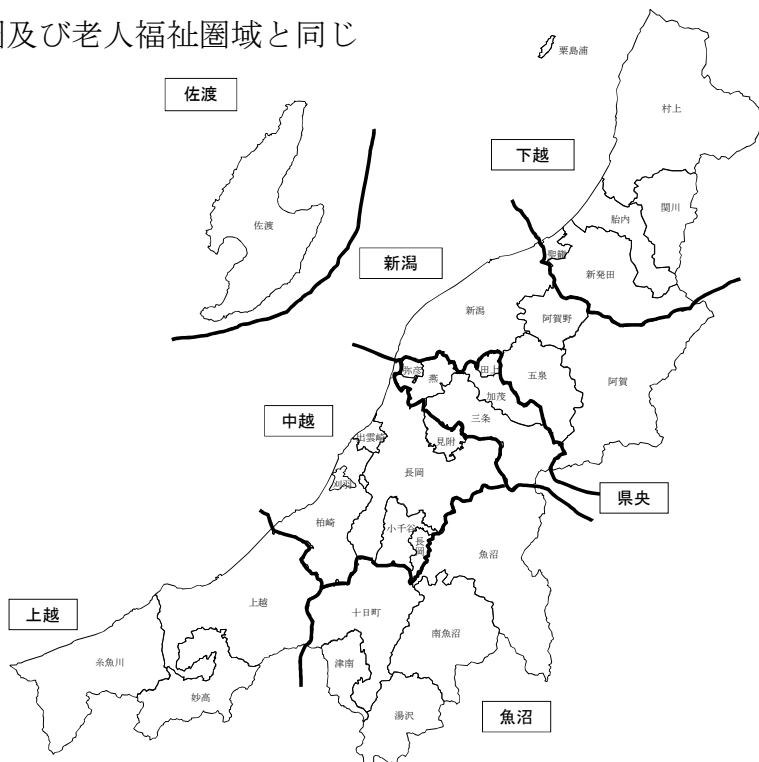
本計画は、こうした医療・介護の総合的な確保の目指すべき方向性を踏まえ、それに向けた具体的な取組の内容を示すものである。

(2) 新潟県地域医療構想（医療介護総合確保区域）の設定

人口構造、受療動向、救急搬送状況、医療機関へのアクセス状況データ等を確認した結果、新潟県の構想区域については、二次医療圏と同一とすることが妥当と考えられることから、現段階では二次医療圏と同じ7区域に設定する。

ただし、救急搬送や保健所管轄等が異なる市町村の帰属については、今後も継続して検討を行うこととし、構想区域の設定についても今後の医療・介護の提供体制に応じ、柔軟に対応する。

※二次医療圏及び老人福祉圏域と同じ



(3) 計画の目標の設定等

県全体の目標

1 目標

本県においては、医師を始めとする医療人材の不足や介護従事者の不足感が指摘されているなどの課題がある中、在宅医療を含む効率的で質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備、居宅等における医療の提供、介護施設等の整備、医療従事者の確保、介護従事者の確保の各分野における現状、課題、方向性、今年度の主な取組等を踏まえ、次のとおり目標を設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

新潟県においては、回復期病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

- 回復期病床への転換病床数 3,640床(令和5年度) → 5,858床(令和7年度)
※令和7年度転換病床数:110床
- 地域医療構想に基づく病床の削減 高度急性期及び急性期病床528床の減(令和7年度)
慢性期病床73床の減(令和7年度)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 訪問看護を実施する事業者数
現状:336(令和5年度) → 目標:362(令和7年度)
- 訪問歯科診療(在宅)の1診療所あたり実施件数
現状:1.5件(令和5年度) → 目標:1.5件(令和7年度)
- 老人施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数
現状:336(令和6年度) → 目標:374施設(令和7年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数。

サービスの名称	R6年度末		R7年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	3,106 床		3,179 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	615 人/月	21 力所	628 人/月	22 力所
認知症対応型デイサービスセンター	8,025 回/月		8,281 回/月	
認知症高齢者グループホーム	4,531 床		4,597 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	4,433 人/月	188 力所	4,436 人/月	189 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	584 人/月	27 力所	614 人/月	29 力所

④ 医療従事者の確保に関する目標

新潟県における人口10万人対医師数は全国平均よりも少なく、また二次医療圏ごとの偏在も生じているため、医師の絶対数の増加に加え、地域間の偏在解消に取り組んでいく。

また、人口10万人対看護職員数は全国平均より多いものの、依然として地域や病院により不足が生じている状況にあるため、看護職員の確保に取り組んでいく。

- 人口10万人当たり医師数

現状値：227.3(令和4年) → 230.9(令和7年)

- ・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算)

現状値：1,271.0(令和2年) → 1,467.2(令和6年)

- ・小児救急搬送人員数に占める軽症割合

現状値：62.6%(令和元年度) → 57.0%(令和7年度)

- ・妊産婦死亡率

現状値：1.8(令和5年) → 0.0(令和7年)

※妊産婦死亡率ゼロを目指す

⑤ **介護従事者の確保に関する目標**

介護職員数(常勤換算数)

現状値：33,825人(令和4年) → 35,099人(令和8年)

⑥ **勤務医労働時間短縮に関する目標**

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

- ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加

現状：61医療機関(令和6年度) → 65医療機関(令和7年度)

- ・特定行為研修の修了者数(看護師数)の増加

現状：99人(令和6年度) → 113人(令和7年度)

2 計画期間

令和7年4月1日～令和12年3月31日

(一部複数年にわたる事業計画あり)

医療介護総合確保区域ごとの目標

(総合確保区域：下越、新潟、県央、中越、魚沼、上越、佐渡)

なお、医療分の②、④及び⑥については、区域ごとの目標設定はない。

また、介護従事者の確保分は、県全体の目標達成を指標に、各区域での取組を進める。

【下越構想区域】**1 目標**

下越構想区域では、救命救急センターへの搬送に60分を超える地域がある。また、過疎地及び豪雪地を抱え、在宅患者への円滑なアクセスが確保されにくい状況にあることや、住民の高齢化に対応するための医師、看護師の確保など、多くの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

下越構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

回復期病床の増：1床（令和7年度）

急性期病床の減：46床（令和7年度）

③ 介護施設等の整備に関する目標

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R6年度末		R7年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	405 床		417 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	382 回/月		370 回/月	
認知症高齢者グループホーム	516 床		501 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	254 人/月	13 カ所	246 人/月	13 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	46 人/月	2 カ所	46 人/月	2 カ所

2 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

【新潟構想区域】**1 目標**

新潟構想区域では、疾病によっては対応医療機関まで車で90分を超える地域があることや、訪問看護ステーションは小規模な事業所が多く、経営基盤の強化や人材育成等が必要であること、高齢者人口の増加、生産年齢人口の減少に伴う、医療・介護人材の確保が必要であることなど、多くの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

新潟構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R 6 年度末		R 7 年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	1,179 床		1,208 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	165 人/月	8 カ所	167 人/月	9 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,924 回/月		1,852 回/月	
認知症高齢者グループホーム	1,503 床		1,530 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	1,893 人/月	77 カ所	1,909 人/月	78 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	330 人/月	17 カ所	340 人/月	19 カ所

2 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

【県央構想区域】

1 目標

県央構想区域では、救急医療について域外搬送が顕著であり、救急搬送時間が長時間化している。また、介護保険施設等では、新たな人員を確保することが困難で、慢性的に人員不足であることや、常勤医・看護職員の不足などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県央構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

急性期病床の減：126床（令和7年度）

慢性期病床の減：73床（令和7年度）

③ 介護施設等の整備に関する目標

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R 6 年度末		R 7 年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	252 床		252 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	25 人/月	2 カ所	25 人/月	2 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	630 回/月		649 回/月	
認知症高齢者グループホーム	397 床		415 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	314 人/月	15 カ所	324 人/月	15 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	27 人/月	1 カ所	28 人/月	1 カ所

2 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

【中越構想区域】

1 目標

中越構想区域では、患者の高齢化で要介護状態となり、タクシーでも通院できない通院困難事例の増加や、地域の在宅医療等の実態と受け皿となる介護保険施設等の整備状況を踏まえた進捗管理、在宅医療等を支える医師、訪問薬剤管理指導を行う薬剤師、介護保険施設等の介護職員等の確保などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

中越構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

回復期病床の増 : 49床 (令和7年度)

高度急性期及び急性期病床の減 : 201床 (令和7年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R6年度末		R7年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	556 床		556 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	151 人/月	8 カ所	158 人/月	8 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	3,446 回/月		3,517 回/月	
認知症高齢者グループホーム	825 床		843 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	819 人/月	35 カ所	831 人/月	35 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	64 人/月	3 カ所	82 人/月	3 カ所

2 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

【魚沼構想区域】

1 目標

魚沼構想区域では、医療機関の連携を進めるために地域医療連携システムの利用登録者数増加や、診療所医師や訪問看護ステーションと連携を取りやすい場所での小規模多機能型居宅介護施設及びサービス付き高齢者住宅の計画的な配置の促進、高齢化に伴う歯科医師及び薬局の減少等により増加する在宅医療ニーズへの対応などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

魚沼構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

回復期病床の増 : 60床 (令和7年度)

急性期病床の減 : 115床 (令和7年度)

(別添1)

③ 介護施設等の整備に関する目標

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R6年度末		R7年度末	
	人数	カ所	人数	カ所
地域密着型介護老人福祉施設	290 床		322 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	89 人/月	0 カ所	89 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	1,070 回/月		1,052 回/月	
認知症高齢者グループホーム	381 床		399 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	483 人/月	20 カ所	478 人/月	20 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	90 人/月	3 カ所	88 人/月	3 カ所

2 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

【上越構想区域】

1 目標

上越構想区域では、医療機関、薬局、介護保険施設等との連携や、産科医をはじめとする専門医や専門性の高い看護職員等の不足などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

上越構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

高度急性期及び急性期病床の減：40床（令和7年度）

③ 介護施設等の整備に関する目標

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R6年度末		R7年度末	
	人数	カ所	人数	カ所
地域密着型介護老人福祉施設	270 床		270 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	183 人/月	3 カ所	187 人/月	3 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	325 回/月		593 回/月	
認知症高齢者グループホーム	747 床		747 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	594 人/月	25 カ所	572 人/月	25 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	27 人/月	1 カ所	30 人/月	1 カ所

2 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

【佐渡構想区域】

1 目標

佐渡構想区域では、在宅医療推進のための基盤整備や、医療・介護従事者の確保などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

佐渡構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

第9期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	R6年度末		R7年度末	
地域密着型介護老人福祉施設	154 床		154 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 人/月	0 カ所	2 人/月	0 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	248 回/月		248 回/月	
認知症高齢者グループホーム	162 床		162 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	76 人/月	3 カ所	76 人/月	3 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 カ所	0 人/月	0 カ所

2 計画期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙1「新潟県計画に関する事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

R1. 5月	新潟県栄養士会との意見交換
R2. 10月～11月	新潟県薬剤師会と意見交換
R1. 10月	新潟県看護協会との意見交換
R1. 10月～R2. 1月	新潟県歯科医師会との意見交換
R3. 2月～3月	新潟県薬剤師会と意見交換
R2. 2月	新潟県郡市医師会との意見交換
R2. 3月	新潟県薬剤師会と意見交換
R2. 9月	新潟県歯科医師会との意見交換
R2. 10月	新潟県栄養士会との意見交換
R3. 2月	新潟県栄養士会との意見交換
R3. 9月	基金の事業組立について、医療機関・関係団体等から意見募集
R4. 10月	基金の事業組立について、医療機関・関係団体等から意見募集
R5. 9月	基金の事業組立について、医療機関・関係団体等から意見募集
	以下、No. 9「病床の機能分化・連携のためのにいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業」について
H31. 4月	県医師会と意見交換
R1. 5月	市長会、町村会へ説明
R1. 5月	市町村説明会の開催
R1. 6月	新潟大学医学部教授、医師会理事、県外有識者等を構成員としたプロジェクト推進委員会を開催（第1回）
R1年6～8月	県内市町村を訪問し、事業説明及び意見交換
R1. 7月	県医師会と意見交換
R1. 8月	厚生労働省（医政局）と意見交換
R1. 10月	プロジェクト推進委員会を開催（第2回）
R1. 11月	県医師会と意見交換
R1. 12月	県医師会、新潟市医師会共催の新潟県 ICT ネットワーク連絡会に参加し意見交換
R1年12～R2年2月	県内市町村を訪問し、事業説明及び意見交換
R2. 2月	市町村説明会の開催

平成28年11月25日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
平成29年8月7日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
平成29年11月15日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
平成30年9月14日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
平成30年10月17日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和元年9月9日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和元年10月18日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和2年9月9日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和2年10月15日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和3年10月14日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和4年10月17日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和5年10月20日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換

令和6年9月5日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和7年9月1日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、新潟県地域医療構想・地域保健医療計画推進部会や地域医療構想アドバイザー、介護人材確保対策会議等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していく。

新潟県地域医療構想・地域保健医療計画推進部会

(設置の趣旨)

専門的見地から地域医療構想及び地域保健医療計画の推進、進行管理、評価並びに見直し等の具体的な検討を行う。

(構成員)

学識経験者、保健医療関係者、地域医療構想調整会議病院関係者、医療保険者

地域医療構想アドバイザー

各構想区域の実情に応じたデータの整理や論点の提示等の地域医療構想調整会議の事務局が担うべき機能を補完する観点から、国が都道府県の推薦を踏まえて選定。

(役割)

都道府県の地域医療構想の進め方について助言すること 等

(活動内容)

担当都道府県の地域医療構想の達成に向けた技術的支援 等

新潟県介護人材確保対策会議

(設置の趣旨)

介護人材の確保に向けて、就業促進、資質向上及び処遇改善などの課題について連携して取り組むとともに、その他の必要な事項について意見を聞くため設置するもの。

(構成員)

新潟県老人福祉施設協議会、新潟県介護老人保健施設協会、全国介護事業者連盟新潟県支部、新潟県ホームヘルパー協議会、新潟県社会福祉士会、新潟県介護福祉士会、新潟県介護支援専門員協会、日本介護福祉士養成施設協会関東信越ブロック協議会新潟県支部、新潟県社会福祉協議会、介護労働安定センター新潟支部、新潟労働局、学識経験者、市町村、新潟県教育委員会

(部会の設置)

以下の3つの部会を設置し、より深めた意見交換を行い、上記対策会議の検討に資する。

- ・就業促進部会
- ・資質向上・処遇改善部会
- ・生産性向上部会

3. 計画に基づき実施する事業

【医療分】

事業区分1-1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
又は設備の整備に関する事業

事業区分1-2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は
病床数の変更に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業区分6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する
事業

【介護分】

事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

令和7年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 67,249千円
	がん診療施設・設備整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	病院				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化を進めるうえで、地域におけるがんの診断・治療の均てん化が課題であり、そのためには拠点病院をはじめとするがんの診断、治療を行う病院のがん診療体制の強化が必要。				
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状3,640床(令和5年)→目標5,858床(令和7年)			
事業の内容	がんの診断・治療を行う病院が実施する施設整備及び医療機器等の設備整備にかかる経費を補助する。				
アウトプット指標	がんの診断・治療を実施する病院の整備数(7施設)				
アウトカムとアウトプットの関連	がんの診断・治療を実施する病院の整備を実施することにより、地域におけるがん診療の均てん化が図られるとともに、がんの診断・治療が可能な施設を確保することで病床の機能分化の推進が図られる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		67,249	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			44,832	(千円)	
			5,337		
都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額			
	22,417	(千円)			
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額			
	67,249	(千円)	8,006		
	その他(C)	(千円)			

(別添1)

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円) 30,432	うち過年度残額 (千円) 5,337
		民	(千円) 14,400	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 111,147千円
	病床の機能分化推進のための医療介護連携コーディネート事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県内郡市医師会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床の整備に向け、急性期から回復期以降の病床等への円滑な転床を促進するには、開設者や機能の異なる病院間で、個々の患者に関する情報や転院・転床に必要な情報を伝え、調整(コーディネート)を行う仕組みが必要である。				
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状3,640床(令和5年)→目標5,858床(令和7年)			
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、各病院の病床機能や入退院患者に関する情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置するために必要な経費に対する支援を行う。				
アウトプット指標	コーディネーターを設置する医師会数:17				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要な不可欠なコーディネーターを医師会に設置することで、病床機能転換が促進される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想上、2025年までに回復期機能の病床が5,858床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	111,147	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0	
	その他(C)	(千円)			

(別添1)

	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 74,098	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等（注3） (千円)	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(別添1)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	3	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,238 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県薬剤師会				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床を整備し、その機能を維持し続ける観点から、開設者や病床機能の異なる病院間での転院・退院前後に、薬剤師・医師・介護職種等が、入院時からの服薬情報を病院-薬局-介護の区別なくシームレスに共有し、患者の容態の安定・円滑な転院を促すことで、長期入院の短縮を図る必要がある。				
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状 3,640 床 (令和5年) → 目標 5,858 床 (令和7年)			
事業の内容	急性期病床から回復期病床への機能転換が望まれる医療機関において、病床の機能分化・連携を進める上で課題となっている長期入院を短縮し、急性期病床からの円滑な退院を促進するため、当該医療機関の薬剤師等を対象に、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う知識・技術を身に付け活用する取組に対し補助を行う。これにより円滑な転院・退院を促進するための基盤となる、薬剤師を中心とした多職種による服薬管理・支援体制の構築を進める。				
アウトプット指標	当事業の研修の受講者数：100人				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床を整備し、機能維持させるために必要不可欠な薬剤師が確保される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想上、2025年までに回復期機能の病床が5,858床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				3,238	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				2,158	
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,080	
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				3,238	

(別添1)

		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,158	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注3)	(千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,800千円
	病床の機能分化推進のためのリハビリテーション提供体制検討事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県健康づくり財団				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床の機能強化のためには、フレイル克服の視点を踏まえ、急性期病床から円滑に退院できない患者に独歩退院を目指すリハビリの指導により、機能の異なる病院間での円滑な転院・退院を可能とすることが必要不可欠である。				
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状3,640床(令和5年) → 目標5,858床(令和7年)			
事業の内容	急性期病床から回復期病床への機能転換が望まれる医療機関において、県内における先進事例である「DOPPO(高齢者の独歩退院をめざす病院づくり)」等を平準化したプログラムを通じ、入院の長期化の抑制を図り、急性期病床からの円滑な退院を促進させるスキルを持った人材を育成し活用する取組に対し補助を行う。				
アウトプット指標	本事業を経て平準化された研修の受講者数:30名				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要な不可欠なリハビリの知識を有する医療従事者が確保される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想上、2025年までに回復期機能の病床が5,858床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,800	
		基金	国(A)		(千円) 3,866
	都道府県 (B)		(千円) 1,934	うち過年度残額 (千円) 0	
	計(A+B)		(千円) 5,800	うち過年度残額 (千円) 0	
	その他(C)		(千円) 0		
	基金充当額(国)		公		うち過年度残額

(別添1)

	費)における公民 の別(注2)		(千円) 0	(千円) 0
		民	(千円) 3,866	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注3) (千円) 3,866	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	4
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 96,239千円
	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県歯科医師会、新潟県栄養士会、病院				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・病床の機能分化を進める上で、入院期間の長期化が課題であり、特に急性期病床で治療を受けるがん患者は、劣悪な口腔環境から感染症リスクが高く、入院期間の長期化が問題となる。こうした患者への治療効果を高め、入院期間の短縮を図る観点から、周術期口腔機能管理体制、口腔管理に関する病病・病診連携、医科歯科連携の体制整備が必要不可欠である。 ・また、回復期病床においては摂食嚥下リハビリテーション機能強化、病床の機能分化促進のための、病院内の言語聴覚士・管理栄養士等と歯科専門職等がチームとして対応する体制整備が必要不可欠である。 				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・平均在院日数 【現状：28.3日(R5年度)→目標：27.7日(R7年度)】 			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病院におけるがん患者等の口腔ケア等を徹底し、在院日数の短縮が図れるよう、口腔管理の知識・技術を備えた歯科診療所の歯科医師及び歯科衛生士を病院に派遣し、入院前の口腔ケア等が入院中及び退院後も継続できるよう、派遣等の体制を整備するための経費に対する支援を行う。 ・また、病院における歯科医療従事者が言語聴覚士・管理栄養士等と連携し、退院促進に向けた支援・調整を行うチーム体制を整備するとともに、病院と訪問診療を行う歯科診療所等との間の調整を行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置する。 				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科専門職による病院への訪問支援：延べ230回 ・配置されるコーディネーターの数：50人 				
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者等に対する口腔ケアを行い、在院日数が短縮されることにより、円滑な回復機能病床への移行が図られる。 				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		96,239	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額
		61,734	(千円)		
		都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額
				(千円)	(千円)

(別添1)

				30,867		
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		92,601				
	基金充当額 (国 費) における公民 の別 (注2)	その他 (C)		(千円)		
				3,638		
		公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			49,212			
備考						

(別添1)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,718 千円
	医療機能分化・連携等促進支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情を踏まえながら、人口減少や高齢化に伴う疾病構造の変化等に対応し、患者の状態に応じた質の高い医療を効率的に提供できる体制の確保が求められている。				
	アウトカム指標	地域医療構想上必要となる全県の回復期機能の病床を整備する。 現状 3,640 床 (令和5年) → 目標 5,858 床 (令和7年)			
事業の内容	地域医療構想調整会議を活性化するための地域医療構想アドバイザーの活用や、地域医療連携に関する説明会・検討会等の開催(運営に要する調査等を含む。)を通じて、将来を見据えた病床の機能分化・連携や、病院をはじめとする関係機関の役割分担等の実現に向けた取組を支援する。				
アウトプット指標	病院の機能分化や連携に係る説明会等開催: 15回 地域医療構想アドバイザーの支援活動: 7圏域				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議の活性化や説明会を通じた情報支援により、病院をはじめとする関係機関の自主的な協議、検討を促進できる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想アドバイザーの活用や地域医療連携に関する説明会・検討会等の開催(運営に要する調査等を含む。)を通じて、病床の機能分化・連携に向けた協議等を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			その他(C)	(千円)	
		基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,682		

(別添1)

		民	(千円)	うち過年度残額
			1,536	(千円)
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,915千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療・介護資源を効率的に活用し、各地域の実情に沿った、医療・介護サービスの提供体制の充実を図っていくためには、適切な医療・介護需要の把握が必要不可欠である。 また、地域医療構想上必要とされる病床の機能分化・連携の実現においては、関係者間での適切な情報共有が求められている。				
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：</p> <p>健診・保険請求データ（データ集約保険者数を H30:0→R14:50）と臨床・介護現場データの連携（データの集約・連携病院の割合を H30:0→R14:50%）による「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」の実現</p> <p>健康寿命延伸については、健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る状態を目指す。</p> <p>R4 健康寿命：男性 72.22 歳・女性 75.53 歳</p> <p>→R14：平均寿命と健康寿命の差の縮小（令和13年－令和10年）</p>			
事業の内容	<p>○現在、市町村や保険者、医療機関・薬局、介護施設等がそれぞれ保有・管理している、健（検）診データ、保険請求情報、臨床（検査）・介護現場データ等を個人単位で紐づけた情報基盤を整備する。</p> <p>○臨床・介護現場データは、診療支援システム（テンプレート）を介して集約する。</p> <p>○集約したデータは、最善のケア・サポートの実現のため、行政機関や大学等での分析活用を行うとともに、関係者間での情報共有を行う。</p> <p>※情報基盤整備は、国の医療 ICT 施策の動向を踏まえつつ、二重投資にならないよう、外部有識者の意見も踏まえ、段階的に事業を実施している。</p>				
アウトプット指標	<p>健診・保険請求データの集約保険者数：50 保険者（R14 年度）</p> <p>県立病院における糖尿病テンプレートの利用件数：50 件（R7 年度）</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>○データの集約や連携が進むことによって、より精緻な医療・介護の需給ニーズを把握することができる。</p> <p>○分析結果を病床機能転換などのバックデータとして活用することによって、最適な病床数の整備や、入院完結率の維持・向上につなげる。</p>				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	○新潟県の地域医療構想では、医療・介護提供体制を実現するため、 【施策①】病床の機能分化・連携				

	<p>【施策②】 居住等における医療の充実</p> <p>【施策③】 医療・介護人材の確保・育成 の3つの取組を推進している。</p> <p>このうち、【施策①】 病床の機能分化・連携においては、</p> <p>①地域の医療ニーズの適切な把握</p> <p>②医療機関や介護施設などの関係機関の情報連携・共有が必要不可欠であり、本事業を通じ、この2点の実現に取り組んでいる。</p> <p>＜①地域の医療ニーズの適切な把握＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診・保険請求データ、介護給付データを集約し、個人単位で連結したデータベースを基にした、医療介護需要の将来予測等の分析を行うことで、地域の医療・介護ニーズを適切に把握する。 ・R6年度までに県内の28市町村+広域連合(後期高齢者)のデータを集約したところであり、残りの2市についてもR7年度中の集約を目指す。 <p>＜②医療機関や介護施設などの関係機関の情報連携・共有＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携ネットワーク等、既存のインフラを土台として、より一層の利用を促すため、本事業では、診療支援に役立つテンプレートなど付加し、関係者間での患者情報の情報共有を目指す。 ・また、テンプレートは、単純な情報共有ではなく、診療支援に役立つ機能を実装することで、基幹的な病院の専門医だけでなく、かかりつけ医など、専門医以外でも適切な診療を可能とすることを目指す。 ・R6年度時点で、県立病院に生活習慣病に係るテンプレートを導入済み。
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,915	
	基金	国(A)	(千円) 5,476	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,738	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)	(千円) 8,214	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)	(千円) 12,701	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円) 5,476	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(別添1)

			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 89,617千円
	医療機能分化・連携促進基盤整備事業(ハード)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	病院				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	限られた資源を効果的かつ効率的に活用し、質の高い医療を持続的に提供するための複数病院で行う機能再編・集約化の促進				
	アウトカム指標	医療圏ごとの完結率(R7):89.45%に増加させる 参考:医療圏ごとの完結率 R4(最新値):87.5% R10(県総合計画目標値):91.4% ※年0.65%増加を目標とする。			
事業の内容	再編・集約化に伴う施設・設備整備や、電子カルテ整備に対する支援を行う。				
アウトプット指標	事業実施病院数:2				
アウトカムとアウトプットの関連	機能分化・集約化を行うことで、急性期から回復期、慢性期に至るまでの一連の医療を、二次医療圏内で受けることができるようになる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	複数病院で行う機能再編・集約化の取組を支援し、各構想区域における急性期機能の強化や回復期機能の充実を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		89,617	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			59,744	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
	計(A+B)	(千円)	(千円)	0	
その他(C)	(千円)	(千円)	0		
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額	
		民	59,744	(千円) 0	
				うち過年度残額	

(別添1)

			(千円)	(千円)
			0	0
			うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			0	0
備考				

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 376,241千円
	医療機能分化・連携促進基盤整備事業(ソフト)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	病院				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	限られた資源を効果的かつ効率的に活用し、質の高い医療を持続的に提供するための複数病院で行う機能再編・集約化の促進				
	アウトカム指標	機能再編・集約化を行う二次医療圏における圏域外搬送率の改善 R4年(再編前) 25%程度 → R7年度 5%程度			
事業の内容	再編・集約化に伴う新規雇用(転籍)職員の現給保障や、建物解体費に対する支援を行う。				
アウトプット指標	事業実施病院数: 2				
アウトカムとアウトプットの関連	機能分化・集約化により急性期機能が強化されることで、二次医療圏内での救急受入れが促進される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	複数病院で行う機能再編・集約化の取組を支援し、各構想区域における急性期機能の強化や回復期機能の充実を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		376,241	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		250,827			
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	125,414				
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
376,241					
その他(C)	(千円)				
基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		250,827			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等(注3)		うち過年度残額			

(別添1)

			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	1
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 589 千円
	救急医療情報共有検討事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>○本県では救急搬送患者数が増加傾向（R6年：110,495人）にある中、患者受入先調整がうまくいかず、役割分担に基づかない受入が増えている。</p> <p>○役割分担に基づく受入先調整がなされないことで、病床の機能分化が損なわれる。（受入先調整困難というオペレーション上の問題により、ある程度進んだ機能分化が十分に発揮されない。）</p> <p>○役割分担に基づく受入先調整を円滑に行うためには、救急患者の発生や搬送・受入の状況を医療機関がタイムリーに把握できる仕組みを構築し、病院最適ではなく、全体最適な判断を促す必要がある。</p>				
	アウトカム指標	<p>○救急搬送における照会回数4回以上の割合 R5：5.7%→4.0%</p> <p>○救急患者の医療機関への平均収容時間 R4：48分→45分</p>			
事業の内容	円滑な受入先調整を推進し、もって病床機能分化の確保・維持や医療機関どうしの連携強化を図ることを目的とし、救急患者の搬送・受入状況のタイムリーな共有に向けた救急情報共有システムを構築するための仕様検討を行う。				
アウトプット指標	検討のためのワーキンググループ開催（開催回数：2回） システムの仕様決定				
アウトカムとアウトプットの関連	本事業の検討結果に基づき構築されたシステムを運用することで、役割分担に応じた救急受入れが進み、医療機関への救急患者受入が改善される。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	—				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(別添1)

			589	
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円) 392	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考				

(別添1)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	11	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 44,000 千円
	地域医療再編検討推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応し、地域の実情に応じた、持続可能な医療提供体制の構築が必要。				
	アウトカム指標	医療圏ごとの完結率 (R7) : 89.45%に増加させる。 参考：医療圏ごとの完結率 R4 (最新値) : 87.5% R10 (県総合計画目標値) : 91.4% ※年 0.65%増加を目標とする。			
事業の内容	へき地・離島医療など公益性の高い医療サービスを提供している病院のみでは改善が困難な課題について、コンサルティング事業者を活用し、他医療機関と課題の要因分析や解決策の検討を行うことにより、地域医療構想に沿った圏域全体の医療再編を推進する。				
アウトプット指標	個別コンサルティング業務実施圏域数：1圏域以上				
アウトカムとアウトプットの関連	病院の再編等による医療提供上の影響の分析や検証を実施し、対応策を検討、実行することで、持続可能な医療提供体制を構築し、医療圏ごとの完結率の増加を図る。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	令和7度に事業を実施し、各医療圏において持続可能な医療提供体制を構築することで、地域医療構想実現への促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				44,000	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				29,333	
		都道府県 (B)		(千円)	
			14,667	うち過年度残額 (千円)	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		44,000			
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			29,333		

(別添1)

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	12	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 44,000 千円
	上越医療圏における統合支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上越医療圏				
事業の実施主体	新潟県				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応し、持続可能な医療提供体制の構築するため、急性期機能を担う中核病院の集約などが求められている。				
	アウトカム指標	医療圏ごとの完結率 (R7) : 89.45%に増加させる 参考：医療圏ごとの完結率 R4 (最新値) : 87.5% R10 (県総合計画目標値) : 91.4% ※年 0.65%増加を目標とする。			
事業の内容	上越医療圏において急性期機能を担う中核病院の集約に向けて、現在急性期機能を担っている開設者の異なる医療機関の統合を効果的に行うための支援を行う。				
アウトプット指標	上越医療圏における急性期機能の集約を図る。				
アウトカムとアウトプットの関連	急性期機能の集約を図ることで、人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応した持続可能な医療提供体制を構築することができ、それにより圏域内の医療完結率の向上を図ることができる。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	令和7度に事業を実施し、持続可能な医療提供体制の構築を進め、以て地域医療構想実現への促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				44,000	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				29,333	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			14,667		
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		44,000			
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			29,333		

(別添1)

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業			標準事業例	
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 940,500千円
	単独支援給付金支給事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応し、地域の実情に応じた、持続可能な医療提供体制の構築が必要				
	アウトカム指標	病床機能再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 高度急性期及び急性期病床 2,128床→1,530床 慢性期病床 73床→0床 回復期病床 268床→324床			
事業の内容	地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し、削減する病床数に応じた給付金を支給する。				
アウトプット指標	対象となる医療機関数 10 医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえた病床機能再編に財政支援をすることにより、地域医療構想実現への促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 940,500	
		基金	国 (A)	(千円) 940,500	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 940,500	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 568,860	うち過年度残額 (千円)
民	(千円) 371,640		うち過年度残額 (千円)		

(別添1)

			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数 又は病床の機能の変更に関する事業			標準事業例	
事業名	No	14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 376,200 千円
	統合支援給付金支給事業				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応し、地域の実情に応じた、 持続可能な医療提供体制の構築が必要				
	アウトカム指 標	病床機能再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 高度急性期及び急性期病床 932床→892床			
事業の内容	地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編 を実施する医療機関に対し、削減する病床数に応じた給付金を支給する。				
アウトプット指標	対象となる医療機関数 5医療機関				
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえた病床機能再編に財政支援をす ることにより、地域医療構想実現への促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		376,200	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		376,200			
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	376,200				
その他(C)	(千円)				
基金充当額(国費)におけ る公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	376,200				
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等(注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考					

(別添1)

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	10, 12, 16, 18
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,132千円	
	在宅医療基盤整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県看護協会、新潟県歯科医師会、新潟県栄養士会					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>・要介護者は歯・口腔に多くの問題を抱えているにも関わらず、住民や多職種からの相談体制が十分でない。また、在宅歯科診療を実施する歯科診療所は約2割と少ない。高齢者人口の増加により、今後在宅歯科医療サービスのニーズは増加が見込まれることから、適切なサービス提供体制を整備することが必要である。</p> <p>・食事や栄養に関する問題を抱えた高齢者の増加が想定されていることから、在宅療養者等の疾病の重症化予防、QOL維持・向上のため、「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことについて多職種との協働による展開の充実が必要である。</p>					
	アウトカム指標	<p>・訪問看護を実施する事業者数 【現状：336（R5年度）→ 目標：362（R7年度）】</p> <p>・訪問歯科診療（在宅）の1診療所あたり実施件数 【現状：1.5件（R5年度）→ 目標：1.5件（R7年度）】</p> <p>・施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数 【現状：366（R6年度）→ 目標：374（R7年度）】</p>				
事業の内容	<p>1 訪問看護推進事業 訪問看護の充実を図るため、実態調査を実施するとともに、訪問看護ステーションでのインターンシップ、新任者に対する訪問看護認定看護師による現地指導、従事者研修の実施により訪問看護師の確保・定着及び資質の向上を図る。</p> <p>2 在宅歯科医療連携室整備事業 在宅要介護者等に歯科医療や口腔ケアが迅速かつ円滑に提供されるよう、在宅歯科医療連携室を設置するとともに、在宅歯科医療連携を円滑に推進するための協議会を開催する。</p> <p>3 在宅歯科医療支援事業 地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療等を担う歯科医師等を養成するための研修や歯科衛生士・歯科技工士の安定的な確保を図るための復職支援研修等を行う。</p> <p>4 在宅医療（栄養）推進事業</p>					

	「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことについて多職種と共有できる「嚥下調整食分類一覧表」の周知と活用の充実を目指す。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護実態調査の実施 ・インターンシップ参加者数：10人 ・現地指導の施設数：5施設 ・訪問看護従事者研修の受講者数：新任者編 実30人、管理編 実20人 ・研修を受講した歯科医師等の数：800人 ・在宅歯科医療機器の貸出件数：1,100件 ・研修を受講した施設管理者及び栄養士含むコメディカル数：600人 			
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護を実施している事業者に対して実態調査を行い、課題の整理と対策の検討を行うことで、従事者数の増加につなげる。 ・インターンシップ、現地指導、訪問看護従事者研修の実施により、訪問看護従事者の確保・定着及び資質の向上が期待でき、在宅医療提供体制強化の一助となる。 ・訪問歯科診療の実施件数が増加し、在宅における口腔管理が充実することにより、誤嚥性肺炎等肺炎患者の減少に寄与する。 ・高齢者施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数が増えることにより活用され、在宅療養者等の、「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことにつながることを期待できる。 			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 33,132	
	基金	国 (A)	(千円) 22,088	うち過年度残額 (千円) 20,810
		都道府県 (B)	(千円) 11,044	うち過年度残額 (千円) 10,404
		計 (A+B)	(千円) 33,132	うち過年度残額 (千円) 31,214
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 22,088	うち過年度残額 (千円) 20,810
			うち受託事業等 (注3) (千円) 15,018	うち過年度残額 (千円) 15,018
備考				

(別添1)

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	9
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 981千円
	小児在宅医療体制整備推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県医師会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で長期療養を要する重症児・者及び家族を支援する体制整備が求められている。				
	アウトカム指標	小児への医療的ケアも可能な訪問看護ステーションの割合 【現状：60.4% (R5) → 目標：61.0% (R7)】			
事業の内容	医療依存度の高い重症児・者に対して、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力し、在宅で長期療養を要する重症児及び家族を総合的に支援する体制整備を目的として、小児在宅医療体制整備のための連絡協議会の開催等を行う。				
アウトプット指標	小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数【目標：1回】				
アウトカムとアウトプットの関連	協議の場が確保されることで、地域の理解が広がり、小児在宅医療に取り組む医療機関等が増える。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		981	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等 (注3)			うち過年度残額		
		654	654		

(別添1)

			(千円) 202	(千円) 202
備考				

(別添1)

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	11
事業名	No	17	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,314千円
	みんなで支える地域医療推進事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域の限られた医療資源を有効活用し、持続可能な地域医療体制を構築するため、医療機関の機能や役割など地域医療に対する住民の理解を深める必要がある。				
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 救急搬送される軽傷者の利用割合（二次救急医療機関） [現状] 36.8%（2024年度）→前年度比－5%（2025年度） 救急医療電話相談の電話件数 [現状] 12,126件（2024年度）→前年度比＋29%（2025年度） 小児救急電話相談の電話件数 [現状] 12,199件（2024年度）→前年度比＋17%（2025年度） AI救急相談アプリの利用回数 [現状] 10,153件（2024年度）→前年度比＋36%（2025年度） 				
事業の内容	地域医療に関する課題について住民や関係者等が考える取組を強化するため、在宅医療や救急医療など地域医療に関する課題等について関係者が具体的に協議する場を設置・運営するとともに、住民講座や啓発事業を行う。				
アウトプット指標	地域住民に対する啓発事業の実施回数 12回				
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療資源は限られており、効率的な活用が必要である旨を積極的に発信し続けることによって医療提供体制への負荷軽減に資する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			その他(C)	(千円)	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(別添1)

			3,542	3,542
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業			標準事業例	12	
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,903 千円	
	特定行為研修受講支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院等					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や病床の機能分化・連携等により一層増加するとみられる在宅医療の需要に対応するため、特定行為を行うことのできる看護師の育成が求められている。					
アウトカム指標	・特定行為研修の修了者数 【現状：99（R6年度）→ 目標：113人（R7年度）】					
事業の内容	県内の医療機関等に対し、当該施設が雇用する看護職員の特定行為研修受講に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	受講費の補助：66人分					
アウトカムとアウトプットの関連	受講費を補助することで特定行為研修の受講を促し、研修修了者の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)		
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 6,602
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 3,301
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 9,903
		その他 (C)		(千円)	0	
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)	公			うち過年度残額 (千円)	
		民			うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等 (注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	25
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,417,621 千円
	地域医療支援センター運営事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日 ～ 令和12年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2036年度末時点の不足医師数1,534人を確保するために、年間109人の養成数増加が必要とされている。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：臨床研修医数 【現状：161人(R6) → 目標：165人(R7)】			
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。 2 県外医師誘致強化促進事業 医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実のための支援を実施する。 3 医師養成修学資金貸与事業 将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生に対し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務することを返還免除の要件とし、修学資金を貸与する。 4 特定診療科奨学金貸与事業 産科、精神科、救急科、麻酔科、総合診療科を志す臨床研修医又は医学生で、臨床研修後、産科医、精神科医、救急科医、麻酔科医、総合診療医として、一定期間、指定する県内医療機関に勤務することを返還免除の要件として奨学金を貸与する。 5 専門研修プログラム改善支援 研修プログラムの内容等を改善・充実するため、複数の施設が連携して実施する取組に関する経費を補助する。 6 民間医師紹介業活用促進事業 公的医療機関等が、医師紹介業者を介して医師を雇用した際に支払う手数料に対して補助する。 7 臨床研修医奨学金貸与事業 臨床研修医等に対して県内医療機関での勤務を返還免除要件とする奨学金を貸与する。 8 若手医師海外留学研修支援事業 県内医療水準の向上、臨床研修医の確保等を図るため、若手医師の留学研修を支援する。 9 医師キャリアサポート情報発信事業 医師・医学生に対して県内の医療情報を発信する。 				

	<p>10 イノベーター育成臨床研修コース運営事業 臨床研修に加え、自己研鑽によりマネジメントスキル等を取得できる県独自の研修コースを運営する。</p> <p>11 勤務医サポート事業 医師短期派遣の取組の支援や医師事務作業補助者の活用促進を図る研修を実施する。</p> <p>12 臨床研修指導医派遣支援事業 基幹型臨床研修病院への指導医派遣に係る人件費を補助する。</p> <p>13 臨床研修医確保支援事業 臨床研修医のマッチ者数等に応じて研修環境等に関する経費を補助する。</p> <p>14 新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座 新潟の地域医療に求められる医師の確保・育成を図るため、新潟大学大学院医歯学総合研究科に地域医療確保・課題解決支援講座を開設するための寄附を行う。</p> <p>15 地域医療マネジメント事業 県内の臨床研修医が地域医療で総合診療を学びつつ、プロバイダー取得コースを受講できる本県独自の研修プログラムを作成</p> <p>16 医師招へい・へき地医療支援事業 医師招へい・へき地医療支援策等の検討を行うための会議を開催し、その検討内容を受けた取組を実施する。</p> <p>17 中小病院研修環境整備支援事業 中核病院から中小病院への指導医派遣に要する経費を支援する。</p> <p>18 臨床研修医確保プロモート事業 デジタルパンフレット等の作成や、オンライン合同説明会を実施する。</p> <p>19 魅力向上・情報発信事業 県内臨床研修病院及び専門研修プログラム基幹施設の情報を効果的に発信するための事業委託を行う。</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数【目標：20人】 ・キャリア形成プログラム作成数【H25作成済】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標100%】 ・奨学金等貸与者数【目標：10人】 				
アウトカムとアウトプットの関連	地域卒医師等のキャリア形成支援等により、県内で地域医療等に従事する医師の確保、定着が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,417,621		
		基金	国(A)	(千円) 1,529,388	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 764,694	うち過年度残額 (千円)

(別添1)

			計 (A+B)	(千円) 2,294,082	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円) 123,539
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)		公		うち過年度残額 (千円)
			民		うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考	令和7年度：968,897千円 令和8年度：285,000千円 令和9年度以降：1,040,185千円				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	28		
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,486千円		
	産科医等支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県の15～49歳女子人口10万人当たりの産科・産婦人科の医師数は全国第42位(R4)。近年全県的に産科の休止が相次ぎ、地域医療への影響が懸念される。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：産科・産婦人科医師数(15～49歳女子人口10万対) 【現状：43.8人(R4年)→目標：44.9人(R7年)】					
事業の内容	<p>(産科医等確保事業) 地域における産科医等の確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に対して補助する。</p> <p>(産科医等育成支援事業) 地域における産科医等の確保を図るため、産婦人科専門医取得を目的とした後期研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。</p>						
アウトプット指標	<p>手当支給施設数【目標：30医療機関等】</p> <p>手当支給者数(延べ)(医師・助産師)：【目標：400人】</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当等を支給することにより、産科医の処遇改善が図られ、産科医療を担う医師の増加が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		32,486			
		基金	国(A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他(C)		(千円)	0			
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公		うち過年度残額 (千円)			

(別添1)

		民		うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	28
事業名	No	21	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,825 千円
	新生児医療担当医確保支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	出産年齢の高齢化、医療技術の進歩等により、低出生体重児等NICUでの管理が必要な児の割合は増加している。しかし、当県の新生児科医は、出生数に対する割合が全国平均よりも非常に低く、平均年齢も高い状況にあることから、このままではNICU病床数の維持が困難となる。現在のNICU病床数を維持するためには、新生児科医の処遇改善が必要である。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：診療報酬加算対象NICU病床数 【現状42床(令和6年度)→目標42床(令和7年度)】			
事業の内容	NICUに入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助する。				
アウトプット指標	本事業により補助した人数【目標：8人】				
アウトカムとアウトプットの関連	新生児科医の処遇改善により、周産期医療の確保が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				1,825	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				1,217	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			608		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,825			
その他(C)		(千円)			
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,217		

(別添1)

			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	49
事業名	No	22	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000千円
	医療勤務環境改善支援センター運営事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県、新潟県医師会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	安定的に持続可能な医療提供体制の実現に向け、医師・看護職員等医療従事者の確保を図るためには、医療機関における勤務環境改善の推進が重要。				
アウトカム指標	・人口10万人当たり医師数 【現状：227.3人(R4年)→目標：230.9人(R7年)】				
事業の内容	医師・看護職員等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療機関の勤務環境改善に係るワンストップの相談体制を構築する。				
アウトプット指標	医療機関からの相談対応：30件、アドバイザー派遣：60件				
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医師・看護職員等の医療従事者の確保・離職防止・定着促進が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				4,000	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				2,666	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,334		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		4,000			
その他(C)		(千円)	0		
基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公			うち過年度残額 (千円)	
	民			うち過年度残額 (千円)	
	うち受託事業等(注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	
事業名	No	23	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,391 千円
	医学部進学支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	令和4年末現在における本県の人口10万人当たり医師数は227.3人で、全国平均(274.7人)と比較し47.4人少ない全国第44位となっており、全国との差も拡大傾向にある。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：臨床研修医数 【現状：161人(R6) → 目標：165人(R7)】			
事業の内容	医学部進学者向け説明会、セミナー等を開催し、医学部志望者の掘り起こしを図る。				
アウトプット指標	医学部志望者向け説明会、セミナーの開催【目標：10回】				
アウトカムとアウトプットの関連	医学部志望者の掘り起こしにより、県内で勤務する医師の確保が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		8,391	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)		(千円)	
		計(A+B)		(千円)	
			8,391	うち過年度残額 (千円)	
	その他(C)		(千円)	0	
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公		
民				うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等(注3)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	30
事業名	No	24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 326 千円
	小児救急診療医師研修事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県医師会				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療に参加する小児科医が不足している実態に対して、内科医師等を対象に研修を実施し、小児救急診療への協力の動機を醸成し、小児救急医療体制の維持・拡大を図る必要がある。				
アウトカム指標	一次小児救急医療機関の平均参加医師数 【現状：23人(R4) →目標：30人】				
事業の内容	小児科医の負担を軽減し、小児救急体制の充実を図るため、小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化を図るための研修会を実施する。				
アウトプット指標	小児救急診療医師研修の参加数(約30名程度)				
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急診療医師研修を実施することにより、小児科医以外の内科医師等が小児初期救急医療に参画するよう働きかけ、小児初期医療体制の維持・拡大を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				326	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			326		
	その他(C)		(千円)		
		0			
基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		217			

(別添1)

			うち受託事業等(注3) (千円) 217	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	35	
事業名	No	25	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 39,733 千円	
	新人看護職員研修事業費補助金 (基金)					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院等					
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院等が実施する「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」について補助を行い、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることが必要である。					
	アウトカム指標	・ 県内病院の看護職員採用充足率 【現状：81.9% (R5 に採用活動を実施した R6 年度当初採用予定者) → 目標：90% (R7 年度に採用活動を実施する R8 年度当初採用予定者)】				
事業の内容	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等に対し、新人看護職員研修に係る研修費の一部を補助する。					
アウトプット指標	新人看護職員研修を実施する施設に対して補助【目標：66 施設】					
アウトカムとアウトプットの関連	「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」の補助を行うことで、看護の質が向上するとともに、早期離職防止により看護職員数の確保が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		39,733		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	0		
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)	公		うち過年度残額 (千円)		
民			うち過年度残額 (千円)			
うち受託事業等 (注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			

(別添1)

備考				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	36		
事業名	No	26	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 605 千円		
	看護教員再教育事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門性に対応するため、看護能力、教育能力等の向上に必要な看護師等学校養成所専任教員への再教育研修を実施し、専任教員の資質向上を図る必要がある。						
アウトカム指標	・看護師等学校養成所の県内就業率 【現状：72.8% (R5) →目標：78.9%(R7)】						
事業の内容	医療の高度化・専門分化に対応するため、看護師等学校養成所専任教員再教育研修を実施し、教員の資質向上を図る。						
アウトプット指標	・研修受講者数【目標：20人】						
アウトカムとアウトプットの関連	看護教員の経験年数に応じた研修を実施することで、教員の資質向上が図られ、看護教育の質向上及び県内就業率の増加が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/		
		(A+B+C)		605			
		基金	国 (A)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	0			
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
うち受託事業等 (注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)				
備考							

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	36
事業名	No	27	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,100 千円
	実習指導者養成事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県看護協会				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護教育の質的向上のため、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解するとともに、必要な知識・技術及び態度の修得を図る必要がある。				
	アウトカム指標	・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：72.8% (R5) →目標：78.9%(R7)】			
事業の内容	看護師等学校養成所の実習施設において、実習指導にあたる者に対して必要な研修を行い、実習指導体制を整備する。				
アウトプット指標	研修受講者数【目標：40人】				
アウトカムとアウトプットの関連	実習施設の臨地実習指導者の資質向上が図られ、看護教育の質向上及び県内就業率の増加が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,100	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額
				2,733	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額
			1,367	(千円)	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額	
			4,100	(千円)	
その他 (C)		(千円)			
		0			
基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)	公		(千円)	うち過年度残額	
				(千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額	
		2,733	(千円)		
		うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額	
		2,733	(千円)		
備考					

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	35	
事業名	No	28	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円	
	新人看護職員教育担当者研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県看護協会					
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止のために、教育担当者が、新人看護職員研修における教育体制整備と研修企画、運営、評価について理解を深める必要がある。					
	アウトカム指標	・県内病院の看護職員採用充足率 【現状：81.9%（R5に採用活動を実施したR6年度当初採用予定者）→目標：90%（R7年度に採用活動を実施するR8年度当初採用予定者）】				
事業の内容	新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を実施する。					
アウトプット指標	研修受講者数【目標：延べ30人】					
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の研修の充実を図ることで、新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		500		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額
				333		(千円)
	都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額		
			167	(千円)		
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額		
		500	(千円)			
	その他(C)		(千円)			
			0			
基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公				(千円)	うち過年度残額
						(千円)
				333	うち過年度残額	
	民			(千円)	うち過年度残額	
				333	(千円)	
		うち受託事業等(注3)		(千円)	うち過年度残額	
				333	(千円)	
備考						

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	40	
事業名	No	29	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,470 千円	
	看護職員Uターン・県内就業促進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院等が実施する「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」について補助を行い、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることが必要である。					
	アウトカム指標	・県内病院の看護職員採用充足率 【現状：81.9%（R5に採用活動を実施したR6年度当初採用予定者）→目標：90%（R7年度に採用活動を実施するR8年度当初採用予定者）】				
事業の内容	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等に対し、新人看護職員研修に係る研修費の一部を補助する。					
アウトプット指標	就職合同説明会参加者数【目標：50人】 看護師等養成所支援【目標：13校】 各種広報、情報発信の強化【目標：ポータルサイト、看護系WEBマガジン バンナー広告による広報の実施】					
アウトカムとアウトプットの関連	県内就業促進のための各種施策により、看護職員数の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		27,470		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他(C)		(千円)	0		
基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

(別添1)

			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	36
事業名	No	30	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,680千円
	認定看護師資格取得支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	病院等				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高度化・多様化に伴い、専門性の高い知識と技術を備えた看護職員が必要とされている。				
アウトカム指標	・認定看護師資格取得者数 【現状：380人(R6年) → 目標：392人(R7)】				
事業の内容	医療機関等が雇用する看護職員の認定看護師教育課程の受講に要する経費を補助する。				
アウトプット指標	医療機関等に対する補助：8人分				
アウトカムとアウトプットの関連	受講費を補助することで認定看護師教育課程への参加を促し、資格取得者の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				4,680	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				3,120	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,560		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		4,680			
その他(C)		(千円)	0		
基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民			(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等(注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考					

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	39
事業名	No	31	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 45,948 千円
	看護師等養成所運営費補助金				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	看護師等養成所				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所における教育の質の確保と看護職員確保の観点から、養成所の運営費を補助することが必要である。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：72.8% (R6) →目標：78.9% (R7)】 県内病院の看護職員採用充足率 【現状：81.9% (R5 に採用活動を実施した R6 年度当初採用予定者) →目標：90% (R7 年度に採用活動を実施する R8 年度当初採用予定者)】 			
事業の内容	看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営費の一部を補助する。				
アウトプット指標	看護師等養成所に対して補助【目標：5施設】				
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所に対する運営費の補助により教育の質が確保でき、看護職員数の増加が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				45,948	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				30,632	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			15,316		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		45,948			
その他 (C)		(千円)	0		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	うち受託事業等 (注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(別添1)

備考				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	40
事業名	No	32	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 185,689千円
	看護学生修学資金貸付金(臨時貸与)				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員が不足している状況であり、看護学生の県内定着を促進する必要がある。				
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：72.8% (R6) →目標：78.9% (R7)】 県内病院の看護職員採用充足率 【現状：81.9% (R5 に採用活動を実施した R6 年度当初採用予定者) →目標：90% (R7 年度に採用活動を実施する R8 年度当初採用予定者)】 				
事業の内容	看護等学校養成所に在学する者(看護系大学の大学院修士課程で学ぶ看護職員を含む。)で将来県内において看護職員の業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与する。				
アウトプット指標	新規貸与者【目標：100名】				
アウトカムとアウトプットの関連	学生が卒業後に県内就業することで、看護職員数の増加が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		185,689	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			84,270	(千円)	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
		42,135	(千円)		
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額		
	126,405	(千円)			
	その他(C)	(千円)			
		59,284			
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額
			民	(千円)	うち過年度残額
				84,270	(千円)

(別添1)

			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	41
事業名	No	33	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,972千円
	ナースセンター強化事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県看護協会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で未就業の看護職員に対し、就業促進に必要な事業の実施や看護業務のPR事業を行い、再就業の促進を図る必要がある。				
	アウトカム指標	ナースバンク登録による就業者数 【現状：372人(R5)→目標：450人(R7)】			
事業の内容	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員無料職業紹介事業の実施 ・再就業移動相談会の実施：5回 ・再就職支援セミナーの実施 (eラーニング、基礎コース：6回、復職体験コース：3回、求人施設見学ツアー：5回) ・再就職支援相談会の実施：60回 ・看護職員需要施設実態調査の実施 ・ナースセンターだよりの発行 				
アウトカムとアウトプットの関連	県内各地で講習会を開催する等、きめ細かな再就業支援を行うことで、潜在看護職員の再就業の促進が期待される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		25,972	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			15,858		
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		23,787			
	その他(C)		(千円)		
			2,185		
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(別添1)

		民	(千円) 15,858	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注3) (千円) 15,858	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	38
事業名	No	34	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,473千円
	院内保育事業補助金				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	病院等				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	育児中の看護職員が安心して働くことができる環境を整備し、看護職員の離職防止と再就職支援を図る必要がある。				
	アウトカム指標	・県内病院の看護職員採用充足率 【現状：81.9% (R5に採用活動を実施したR6年度当初採用予定者) → 目標：90% (R7年度に採用活動を実施するR8年度当初採用予定者)】			
事業の内容	看護職員の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所を運営する病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。				
アウトプット指標	病院内保育所を設置する施設に対して補助【目標：18施設】				
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の増加により、看護職員の離職防止及び再就職が促進され、就業看護職員数の増加が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				30,473	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				20,315	
		都道府県 (B)		(千円)	
			10,158		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		30,473			
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	うち受託事業等 (注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(別添1)

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業			標準事業例	52
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,254千円
	小児救急医療支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	新潟圏域				
事業の実施主体	病院				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	不採算部門である小児救急医療体制の安定的な運営確保のための支援を実施する必要がある。				
アウトカム指標	新潟市内における休日・夜間の小児二次救急医療体制の確保 【現状：全ての休日・夜間において小児二次輪番体制を確保1箇所(R4年度)→目標：維持(R7年度)】				
事業の内容	休日及び夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部について市町村を通じて補助する。				
アウトプット指標	小児科に係る輪番制参加病院数(6病院)				
アウトカムとアウトプットの関連	小児科に係る輪番制参加病院を維持することにより、各病院の負担が減るとともに効率的な搬送につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		6,254	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	その他(C)		(千円)		
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		4,169			

(別添1)

			うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業			標準事業例	53
事業名	No	36	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,163千円
	(小児)救急医療電話相談事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	保護者等の知識・経験不足による不急な受診と不安解消を実現するためには看護師等の専門家による電話相談窓口が必要。				
	アウトカム指標	小児救急搬送人員数に占める軽症割合 【現状：62.6% (R元) →目標：57.0%】			
事業の内容	休日夜間における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。				
アウトプット指標	小児救急医療電話相談件数 【現状：1日平均19件 (R3年度) →目標：1日平均25件 (R7年度)】				
アウトカムとアウトプットの関連	十分な小児救急医療電話相談時間を確保することにより、電話相談の利便性を高め、不急な受診の減少と保護者の不安解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				14,163	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
				9,442	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			4,721		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		14,163			
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	うち過年度残額 (千円)			
		9,442			
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		9,442			
		うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額 (千円)		
		(千円)			

(別添1)

			9,442	
備考				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	53
事業名	No	37	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,465千円
	AI 救急相談システム運営事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	保護者等の知識・経験不足による不急な受診と不安解消を実現するためには看護師等の専門家による電話相談窓口を設置しているが、人的資源で実施しているため、時間帯や電話回線の混雑状況によっては、相談が実施できない場合がある。このため、電話相談を補完する仕組みとして、AIを活用した救急医療に関する相談を実施するアプリケーションを運営する。				
	アウトカム指標	小児救急搬送人員数に占める軽症割合 【現状：62.6% (R元) →目標：57.0%】			
事業の内容	休日夜間等における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。				
アウトプット指標	AI 救急相談の相談件数 【現状：1日平均13.4件 (R4.6.28~R5.2.28) →目標：1日平均14.5件】				
アウトカムとアウトプットの関連	24時間、何回線でもつながるAIによる救急相談システムを運営することで、不急な受診の減少と保護者の不安解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/
				9,465	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			6,310		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		3,155			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		9,465			
	その他 (C)	(千円)	/		
		0			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(別添1)

		民	(千円) 6,310	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注3) (千円) 6,310	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	40
事業名	No	38	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,735 千円
	看護職員県内定着強化事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	病院等				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の県内就業・定着のために、県内でスキルアップしやすい環境整備が必要である。				
アウトカム指標	・県内病院の看護職員採用充足率 【現状：81.9% (R5 に採用活動を実施した R6 年度当初採用予定者) → 目標：90% (R7 年度に採用活動を実施する R8 年度当初採用予定者)】				
事業の内容	複数の病院等による研修交流の開催費用に対する補助を実施する。				
アウトプット指標	研修交流への補助【目標：7施設】				
アウトカムとアウトプットの関連	病院間による研修交流を活発にすることにより、県内でスキルアップできる環境が整備され、県内就業・定着が促進される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				3,735	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				2,490	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,245		
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		3,735			
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	うち受託事業等 (注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	36
事業名	No	39	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,442千円
	母体急変時初期対応の整備・強化事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県産婦人科医会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢出産の増加等に伴いリスクの高い妊産婦や新生児の増加が懸念され、過去本県でも分娩時の異常出血等による死亡例が発生している。母体急変時は、周産期母子医療センターへの迅速な搬送が原則であるが、同センターの体制や南北に長く伸びた本県の地形から、一次産科医療機関においても適切な急変対応を求められる場合も多い。</p> <p>分娩時の異常出血等による妊産婦の死亡を無くするためには、一次産科医療機関が軽度異常分娩までの対応を担い、ハイリスク症例を中心に扱う周産期母子医療センター等との役割分担を進め、機能分化・連携を図る必要がある。</p> <p>そのために初期対応できる技術と搬送が必要な危機的状況を検知できる知識を持った分娩取扱医療機関のスタッフを養成することが必要不可欠である。</p>				
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：妊産婦死亡率ゼロ</p> <p>【現状：1.8 (R5年) → 目標：0.0 (R7年)】</p> <p>※ 中間アウトカム指標：周産期医療センターでの母体搬送状況（入院日数により計測）</p> <p>適切な初期対応・早期搬送の実施により、重篤化することを回避する。このことによりセンターでの入院期間が短くなる。</p>			
事業の内容	異常出血時等による母体急変時の、産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図るため、実技研修会を開催する。				
アウトプット指標	分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の参加者数 【目標：100人】				
アウトカムとアウトプットの関連	実技研修を受講したスタッフの増加により、県内各地の一次産科医療機関において母体急変時の妊産婦への適切な一次救命処置が実践される。また、これに伴い、周産期母子医療センター等の勤務医、看護職員等の負担軽減が図られ、地域の周産期医療体制が確保されることにより、妊産婦死亡率の減少に寄与する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)	
				1,442	
				961	

(別添1)

		都道府県 (B)	(千円) 481	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 1,442	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 961	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	27	
事業名	No	40	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,851千円	
	地域医療対策協議会事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	令和4年末現在における本県の人口10万人当たり7.3人で、全国平均(274.7人)と比較し47.4人少ない全国第44位となっており、全国との差も拡大傾向にある。					
	アウトカム指標	・人口10万人当たり医師数 【現状：227.3人(R4年)→目標：230.9人(R7年)】				
事業の内容	地域医療対策協議会を開催し、医師の確保等を図るための方策について検討する。					
アウトプット指標	地域医療対策協議会(全体会議及びワーキング)の開催【目標：7回】					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療対策協議会における医師確保対策の検討を通じ、医師の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		1,851		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他(C)		(千円)			
	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
うち受託事業等(注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
備考						

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	32
事業名	No	41	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円
	医師子育てサポート事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県、新潟県医師会、新潟大学医学部医学科				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師をはじめとした医師確保のため、子育て・復職・キャリア形成支援など総合的な支援を行い、ワークライフバランスを大切にしつつ、キャリア形成が可能な環境を整備することで、女性医師の離職防止や復職等を促進することが必要である。				
	アウトカム指標	・人口10万人当たり医師数 【現状：227.3人(R4年)→目標：230.9人(R7年)】			
事業の内容	女性医師支援センターにおいて、子育て・復職・キャリア形成支援などの総合的な支援を実施する。				
アウトプット指標	子育て・復職等の相談【目標：10件】 女性医師等のキャリア形成支援のための講演会の開催【目標：1回】 若手女性医師のキャリア形成等に係る意見交換会の開催【目標：1回】 情報発信の強化【目標：ロールモデルとなる女性医師の情報発信、ホームページによる広報・情報発信の強化】				
アウトカムとアウトプットの関連	子育て・復職・キャリア形成支援など総合的な支援を行うことで、ワークライフバランスを大切にしつつ、キャリア形成が可能な環境を整備し、女性医師等の離職防止・復職促進等を図ることで、女性医師をはじめとした医師の確保、定着が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		4,000	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県(B)		(千円) 1,334	
		計(A+B)		(千円) 4,000	
	その他(C)		(千円)		
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(別添1)

		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	36
事業名	No	42	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,456千円
	専門性の高い看護職員育成事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県看護協会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高度化・多様化に伴い、専門性の高い知識と技術を備えた看護職員が必要とされている。				
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 認定看護師資格取得者数 【現状：380人(R6)→目標：392人(R7)】 特定行為研修の修了者数 【現状：99(R6)→目標：113(R7)】 			
事業の内容	研修等の受講環境の整備、受講意欲の向上等の専門性の高い看護職員の育成に向けた取組を実施する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講体制の整備に向けた検討会の開催 看護管理者の理解促進に向けた研修会の開催 有資格者の情報交換会及び活動促進へ向けた検討会の開催 ニュースレター、出前研修等の情報発信 				
アウトカムとアウトプットの関連	研修等の受講環境の整備、受講意欲の向上を図ることにより受講が促進され、専門性の高い看護職員の増加が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				6,456	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他(C)		(千円)		
	基金充当額(国費) における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			4,304		

(別添1)

			うち受託事業等 (注3) (千円) 4,304	うち過年度残額 (千円)
備考				

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	46
事業名	No	43	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,568千円
	看護師勤務環境改善施設整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護師勤務環境改善施設整備事業				
	アウトカム指標	・看護職員(常勤職員)の離職率の減少 【現状:8.7%(R5年)→8.0%(R7年)】			
事業の内容	ナースステーションの拡充等、看護職員が働きやすい勤務環境の整備に対して補助をする。				
アウトプット指標	勤務環境改善に取り組む施設に対して補助【目標:1施設】				
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境を改善することにより、看護師が働きやすい環境が整備され、離職防止が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				4,568	
	基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			4,568		
	その他(C)		(千円)		
基金充当額(国費) における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等(注3)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	36	
事業名	No	44	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円	
	感染管理認定看護師教育課程開講事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟大学医学部保健学科					
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症及び今後起こりうる新興感染症への対応を見越し、感染管理について、専門的知識・技術を有し、かつ教育的役割を担うことができる看護師が必要とされている。					
	アウトカム指標	・感染管理認定看護師資格取得者数 【現状：78人(R6年) → 目標：93人(R7年)】				
事業の内容	感染管理認定看護師教育課程を開講する。					
アウトプット指標	研修受講者数【目標：15名】					
アウトカムとアウトプットの関連	県内で教育課程を開講することで受講を促し、資格取得者の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		/
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等 (注3)			(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考						

(別添1)

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	38
事業名	No	45	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,470千円
	病院内保育所施設整備費補助金				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の離職防止のため、看護師が働きやすい環境整備を行う必要がある。				
	アウトカム指標	・看護職員(常勤職員)の離職率の減少 【現状: 8.7% (R5年) → 8.0% (R7年)】			
事業の内容	病院内保育所の施設を整備する。				
アウトプット指標	病院内保育所の新築、増改築及び改修を実施する施設に対して補助【目標: 1施設】				
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の施設を整備することにより、医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
		基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計(A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額(国費) における公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
うち受託事業等(注3)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
備考					

(別添1)

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業			標準事業例	50
事業名	No	46	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,911千円
	オンライン診療を用いた専門外来モデル検討 事業モデル事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、医師少数県であることに加え、医療資源の少ない離島や多くの中山間地域が存在し、通院が困難かつ在宅医療も難しい地域も多く、日常的に頻度の高い診療や指導は難しい状況にあり、医療機能の再編により病院の役割分担を進めていく中、特に医療資源の少ない地域の医療機能を維持していく必要がある。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：必要医師数 【現状：4,494人(R5)→目標：4,746人(R7)】			
事業の内容	県内どこにいても専門的な医療が受けられる体制を目指し、オンライン診療を用いた専門外来の導入検討・実証を行う。				
アウトプット指標	オンライン診療を用いた専門外来実施医療機関がある圏域【目標：2圏域】				
アウトカムとアウトプットの関連	ICTを活用し効率的な勤務環境を構築することで、医師が働きやすい環境が構築され、本県に医師が集まる環境が整備される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				18,911	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	(千円)
			12,607		0
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	(千円)
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額	(千円)
			18,911		0
	その他(C)		(千円)		
		0			
基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額	(千円)	
		0		0	
	民	(千円)	うち過年度残額	(千円)	
		12,607		0	
うち受託事業等(注3)		(千円)	うち過年度残額	(千円)	

(別添1)

			12,607	0
備考				

(別添1)

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業			標準事業例	50
事業名	No	47	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,702千円
	へき地におけるオンライン診療普及支援事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、医師少数県であることに加え、医療資源の少ない離島や多くの中山間地域が存在し、通院が困難かつ在宅医療も難しい地域も多く、日常的に頻度の高い診療や指導は難しい状況にあり、医療機能の再編により病院の役割分担を進めていく中、特に医療資源の少ない地域の医療機能を維持していく必要がある。				
アウトカム指標	アウトカム指標：必要医師数 【現状：4,494人(R5)→目標：4,746人(R7)】				
事業の内容	県内のへき地におけるオンライン診療の普及を図るため、特にへき地診療所を有する自治体等に向けた導入に必要な機器整備支援を行うとともに、オンライン診療に対応できる人材を育成する研修の機会を創出する。				
アウトプット指標	オンライン診療を導入するへき地診療所数 【現状：6→目標：8】				
アウトカムとアウトプットの関連	ICTを活用し効率的な勤務環境を構築することで、医師が働きやすい環境が構築され、本県に医師が集まる環境が整備される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,702	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			2,468	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
		1,234	(千円) 0		
	計(A+B)	(千円)	うち過年度残額		
	3,702	(千円) 0			
その他(C)	(千円)				
	0				
基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)	うち過年度残額		
		2,468	(千円) 0		
民	(千円)	うち過年度残額			
	0	(千円) 0			

(別添1)

			うち受託事業等 (注3) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
--	--	--	---------------------------	----------------------

(別添1)

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業			標準事業例	50
事業名	No	48	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,888千円
	オンライン診療を用いた休日夜間診療試験実施事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、医師少数県であることに加え、医療資源の少ない離島や多くの中山間地域が存在し、通院が困難かつ在宅医療も難しい地域も多く、日常的に頻度の高い診療や指導は難しい状況にあり、医療機能の再編により病院の役割分担を進めていく中、特に医療資源の少ない地域の医療機能を維持していく必要がある。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：必要医師数 【現状：4,494人(R5)→目標：4,746人(R7)】			
事業の内容	高齢化した当番医の負担軽減や担い手確保を図るため、圏域外等の医師による休日夜間診療における初期救急オンライン診療を試験的に導入し、実施における課題及び解決策について検討する。				
アウトプット指標	オンライン診療を試験導入する県内の休日夜間診療所 2か所				
アウトカムとアウトプットの関連	ICTを活用し効率的な勤務環境を構築することで、医師が働きやすい環境が構築され、本県に医師が集まる環境が整備される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		16,888	
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額	
			11,258	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円)	うち過年度残額	
		5,630	(千円) 0		
	計(A+B)		(千円)	うち過年度残額	
	16,888	(千円) 0			
その他(C)		(千円)			
		0			
基金充当額(国費)における公民の別(注2)		公	(千円)	うち過年度残額	
			0	(千円) 0	
		民	(千円)	うち過年度残額	
			11,258	(千円) 0	

(別添1)

			うち受託事業等 (注3) (千円) 11,258	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

(別添1)

事業の区分	VI 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	-
事業名	No	49	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,050 千円
	地域医療勤務環境改善体制整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	医療機関				
事業の期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医師の働き方改革に伴い、2024年4月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用されたことから、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮のため、医療機関の勤務環境改善に取り組む必要がある。また、県内勤務医の勤務環境改善により、医師の確保・定着を図っていく。				
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 【61 医療機関（令和6年度）→65 医療機関（令和7年度）】 ・特定行為研修を修了した看護師数の増加 【現状：99（R6）→ 目標：113（R7）】			
事業の内容	2024年4月の時間外労働の上限規制適用を受け、病院の勤務医の上限規制を超える時間外労働が早期に解消されるよう、勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組として、チーム医療の推進やICT等による業務改革を進める。				
アウトプット指標	医師の労働時間短縮に向けた「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」策定により、年の時間外・休日労働時間が960時間を超える医師がいる病院の減少に取り組む。【目標：勤怠管理システム等の導入支援、医師事務作業補助者・看護補助者・代替医師の雇用経費支援 1医療機関】				
アウトカムとアウトプットの関連	医師の働き方改革に伴う時間外労働の縮減や勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医師の確保・定着の促進が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		42,050	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円) 28,033
		都道府県 (B)		(千円) 14,017	
		計 (A+B)		(千円) 42,050	
その他 (C)		(千円)			

(別添1)

	基金充当額（国費） における公民の別（注 2）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注3） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

令和7年度地域医療介護総合確保基金(介護分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																									
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施設整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,234,967 千円																								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県																									
事業の実施主体	新潟県																									
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日																									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が必要。																									
アウトカム指標	主な地域密着型施設の定員または利用総数 (65 歳以上人口 1 万人あたり) の増																									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58</td> <td>床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模な養護老人ホーム</td> <td>20</td> <td>床 (1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>180</td> <td>床 (11 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護付きホーム (有料老人ホーム) ※特定施設</td> <td>2</td> <td>カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑤施設整備候補地 (民有地) の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化を行う。 ⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		整備予定施設数			地域密着型特別養護老人ホーム	58	床 (2 カ所)	小規模な養護老人ホーム	20	床 (1 カ所)	認知症高齢者グループホーム	180	床 (11 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	7	カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6	カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2	カ所	小規模な介護付きホーム (有料老人ホーム) ※特定施設	2	カ所
整備予定施設数																										
地域密着型特別養護老人ホーム	58	床 (2 カ所)																								
小規模な養護老人ホーム	20	床 (1 カ所)																								
認知症高齢者グループホーム	180	床 (11 カ所)																								
小規模多機能型居宅介護事業所	7	カ所																								
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6	カ所																								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2	カ所																								
小規模な介護付きホーム (有料老人ホーム) ※特定施設	2	カ所																								

(別添1)

<p>アウトプット指標</p>	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 271 1417 622"> <thead> <tr> <th>サービスの名称</th> <th colspan="2">R6年度末</th> <th colspan="2">R7年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td colspan="2">3,106 床</td> <td colspan="2">3,179 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>615 人/月</td> <td>21 カ所</td> <td>628 人/月</td> <td>22 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td colspan="2">8,025 回/月</td> <td colspan="2">8,281 回/月</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td colspan="2">4,531 床</td> <td colspan="2">4,597 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4,433 人/月</td> <td>188 カ所</td> <td>4,436 人/月</td> <td>189 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>584 人/月</td> <td>27 カ所</td> <td>614 人/月</td> <td>29 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基金を利用しない整備を含む</p>	サービスの名称	R6年度末		R7年度末		地域密着型介護老人福祉施設	3,106 床		3,179 床		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	615 人/月	21 カ所	628 人/月	22 カ所	認知症対応型デイサービスセンター	8,025 回/月		8,281 回/月		認知症高齢者グループホーム	4,531 床		4,597 床		小規模多機能型居宅介護事業所	4,433 人/月	188 カ所	4,436 人/月	189 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	584 人/月	27 カ所	614 人/月	29 カ所																									
サービスの名称	R6年度末		R7年度末																																																										
地域密着型介護老人福祉施設	3,106 床		3,179 床																																																										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	615 人/月	21 カ所	628 人/月	22 カ所																																																									
認知症対応型デイサービスセンター	8,025 回/月		8,281 回/月																																																										
認知症高齢者グループホーム	4,531 床		4,597 床																																																										
小規模多機能型居宅介護事業所	4,433 人/月	188 カ所	4,436 人/月	189 カ所																																																									
看護小規模多機能型居宅介護事業所	584 人/月	27 カ所	614 人/月	29 カ所																																																									
<p>アウトカムとアウトプットの関連</p>	<p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65歳以上人口当たり地域密着型サービス施設等の定員爽数を増とする。</p>																																																												
<p>事業に要する費用の額</p>	<table border="1" data-bbox="379 835 1449 1536"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">総事業費 (A+B+C) (注1)</th> <th colspan="2">基金</th> <th rowspan="2">その他 (C) (注2)</th> </tr> <tr> <th>国 (A) 【2/3】</th> <th>都道府県 (B) 【1/3】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型サービス施設等の整備</td> <td>642,476 千円</td> <td>428,317 千円</td> <td>214,159 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②施設等の開設・設置に必要な準備経費</td> <td>571,073 千円</td> <td>380,715 千円</td> <td>190,358 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</td> <td>21,418 千円</td> <td>14,279 千円</td> <td>7,139 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>⑤民有地マッチング事業</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>⑦介護職員の宿舍施設整備</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>0 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">金額</td> <td>総事業費 (A+B+C)</td> <td colspan="2">1,234,967 千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">基金</td> <td>国 (A)</td> <td>823,311 千円</td> <td rowspan="3">基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注3) (注4)</td> <td rowspan="3">公 民 823,311 千円 うち受託事業等 (再掲)</td> </tr> <tr> <td>都道府県(B)</td> <td>411,656 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,234,967 千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (C)</td> <td colspan="2">0 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	国 (A) 【2/3】	都道府県 (B) 【1/3】	①地域密着型サービス施設等の整備	642,476 千円	428,317 千円	214,159 千円	千円	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	571,073 千円	380,715 千円	190,358 千円	千円	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0 千円	0 千円	0 千円	千円	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	21,418 千円	14,279 千円	7,139 千円	千円	⑤民有地マッチング事業	0 千円	0 千円	0 千円	千円	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	0 千円	0 千円	0 千円	千円	⑦介護職員の宿舍施設整備	0 千円	0 千円	0 千円	千円	金額	総事業費 (A+B+C)	1,234,967 千円		千円	基金	国 (A)	823,311 千円	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注3) (注4)	公 民 823,311 千円 うち受託事業等 (再掲)	都道府県(B)	411,656 千円	計	1,234,967 千円	その他 (C)	0 千円		
事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)			基金			その他 (C) (注2)																																																						
		国 (A) 【2/3】	都道府県 (B) 【1/3】																																																										
①地域密着型サービス施設等の整備	642,476 千円	428,317 千円	214,159 千円	千円																																																									
②施設等の開設・設置に必要な準備経費	571,073 千円	380,715 千円	190,358 千円	千円																																																									
③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																									
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	21,418 千円	14,279 千円	7,139 千円	千円																																																									
⑤民有地マッチング事業	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																									
⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																									
⑦介護職員の宿舍施設整備	0 千円	0 千円	0 千円	千円																																																									
金額	総事業費 (A+B+C)	1,234,967 千円		千円																																																									
	基金	国 (A)	823,311 千円	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注3) (注4)	公 民 823,311 千円 うち受託事業等 (再掲)																																																								
		都道府県(B)	411,656 千円																																																										
		計	1,234,967 千円																																																										
その他 (C)	0 千円																																																												
<p>備考</p>	<p>令和7年度： 1,234,967 千円</p>																																																												

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策会議		【総事業費 (計画期間の総額)】	376 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要				
	アウトカム指標	介護職員(常勤換算)の増加			
事業の内容	介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成する会議を設置し、意見を聞きながら事業を立案・実施していく。				
アウトプット指標	会議の開催数(全体会1回)				
アウトカムとアウトプットの 関連	関係者と連携・協働して人材確保策を推進することで、介護従事者数の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 376	
		基金	国(A)	(千円) 251	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 125	うち過年度残額 (千円) 0	
	計(A+B)		(千円) 376	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他(C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 251	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
うち受託事業等(注2)			(千円)	うち過年度残額 (千円)	

(別添1)

			0	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認定評価制度実施等事業					
事業名	【No.2 (介護分)】 介護事業トリプルアップ宣言事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 100千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要					
	アウトカム指標	介護従事者(常勤換算)の増加				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成に係る以下の取組を宣言形式で県ホームページ等に公表し、介護職場に対する安心感・信頼感を醸成する。 <ul style="list-style-type: none"> 新人教育による新人のスキルアップ 介護職員の資質向上の支援などによるキャリアアップ 情報公表、地域貢献などの取組によるイメージアップ 宣言書は県において審査を行い、要件を満たしている事業所の宣言書を公表する。有効期限は2年間とし、取組を継続する事業所は更新手続きを必要とする。 					
アウトプット指標	実施事業所数 40事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	今後、宣言事業所からの情報発信による介護職場のイメージアップによる就職希望者の増加→介護従事者の増加					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		/		
		(A+B+C)			100	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
その他 (C)		(千円)	/			
基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

(別添1)

	おける公民 の別(注1)		67	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.3 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (学校訪問)		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,850 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要			
	アウトカム指標	介護従事者 (常勤換算) の増加		
事業の内容	高校等へ訪問し、介護の魅力を伝達することで意識啓発を図る。			
アウトプット指標	小学校・中学校・高等学校・特別支援学校での講義等120回			
アウトカムとアウトプットの関連	介護職について正しく理解することを促進するとともに、イメージアップにより新規参入を促進し、介護従事者数の増加を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			4,567	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,283	0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,850	0
	その他 (C)	(千円)		
		0		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		うち過年度残額 (千円)	
			0	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		4,567	0	
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
		0	0	

(別添1)

			4,567	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No.4 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (介護技術コンテスト)		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,323 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要。				
	アウトカム指標	介護従事者 (常勤換算) の増加			
事業の内容	部門を設けて介護技術を競うコンテストを行い、最優秀団体・各部門の優秀者に賞を授与する。 また、コンテストは、新潟県社会福祉協議会等の主催による「福祉・介護・健康フェア」の会場において、1つのイベントとして実施することで啓発事業の効果を高める。				
アウトプット指標	部門を設けて介護技術を競うコンテストを行い、最優秀団体・各部門の優秀者に賞を授与する。 また、コンテストは、新潟県社会福祉協議会等の主催による「福祉・介護・健康フェア」の会場において、1つのイベントとして実施することで啓発事業の効果を高める。				
アウトカムとアウトプットの関連	コンテストを通じて介護技術の専門性などそのレベルの高さを認識してもらうことでイメージアップや社会的評価の向上につなげて新規参入を促進して介護従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,323	/	
		基金	国 (A)		(千円) 4,215
	都道府県 (B)		(千円) 2,108		うち過年度残額 (千円)
	計 (A+B)		(千円) 6,323		うち過年度残額 (千円)

(別添1)

	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 4,215	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 4,215	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No.5 (介護分)】 介護知識・技術理解促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,776 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの推進のため、「高齢者社会は住民全体で支えるもの」という考え方を地域住民に広く啓発する必要がある。併せて、不足介護分野への参入を促進する。			
	アウトカム指標	地域住民への高齢者介護知識、技術の普及		
事業の内容	県民介護知識・技術習得講座の実施 ① 介護技術・基本コース ② 介護技術・ステップアップコース ③ 介護体験・入門コース			
アウトプット指標	① 介護技術・基本コース 75人 ② 介護技術・ステップアップコース 15人 ③ 介護体験・入門コース 165人			
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識、介護技術の普及を図ることで、「高齢者社会は住民全体で支えるもの」という考え方を広める。併せて、介護分野への参入を促進へも繋げる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,517	0
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		3,259	0	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	9,776	0		
	その他 (C)	(千円)		
		0		
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0

(別添1)

	の別(注1)	民	(千円) 6,517	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 6,517	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業					
事業名	【No.6 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (職場体験)		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,088 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要。					
	アウトカム指標	介護従事者 (常勤換算) の増加				
事業の内容	福祉・介護の仕事に関心を有するものに対して、職場を体験する機会を提供し、実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境づくり、人材参入の促進を目的とする。					
アウトプット指標	職場体験受け入れ延べ日数 200日 親子向け体験会開催回数 2回 アルバイトマッチング事業実施					
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの人に実際の職場の雰囲気や業務内容を知ってもらい、介護職に対するイメージアップを図る→介護従事者の増加					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		4,088		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A+B)	(千円)		
	4,088		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
その他 (C)		(千円)				
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(別添1)

	の別(注1)	民	(千円) 2,725	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,725	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業				
事業名	【No.7 (介護分)】 明るい長寿社会づくり事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,558 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県社会福祉協議会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業の担い手の確保が必要				
	アウトカム指標	総合事業の担い手数の増			
事業の内容	シニアカレッジ新潟において、総合事業の担い手候補者養成研修を実施するとともに、受講者情報を市町村に鄭供し、総合事業への参加を促す。				
アウトプット指標	総合事業の担い手候補者養成研修受講者数				
アウトカムとアウトプットの関連	総合事業の担い手候補者養成研修受講者が、担い手の増加に寄与するもの				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,558	
		基金	国 (A)	(千円) 5,039	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 2,519	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 7,558	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 5,039	うち過年度残額 (千円) 0	
うち受託事業等 (注2)			うち過年度残額 (千円)		

(別添1)

			(千円) 5,039	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 イ 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.8(介護分)】 介護人材マッチング支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 39,888千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県(委託先:新潟県社会福祉協議会他)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要					
	アウトカム指標	介護職員(常勤換算)の増加				
事業の内容	新潟県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、相談対応や、個々の求職者にふさわしい職場開拓、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言などを行い、円滑な就労定着を支援。					
アウトプット指標	就職決定者数(R7年度目標:120人)					
アウトカムとアウトプットの関連	就職決定者数の目標達成・増加→介護従事者数の増加					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		39,888		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額(千円)
			都道府県(B)	(千円)		0
			計(A+B)	(千円)		0
	その他(C)		(千円)	0	/	
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額(千円)			
	民	(千円)	0			

(別添1)

			26,592	0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 26,592	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業					
事業名	【No.9 (介護分)】 外国人留学生奨学金等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 11,400千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になること等により、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要					
	アウトカム指標	介護事業者(常勤換算)の増加				
事業の内容	介護福祉士資格の取得を目指し、介護福祉士養成施設の卒業年度に介護福祉士国家資格を受験する意思のある留学生に対し、学費や生活費などを給付等する介護事業所を支援					
アウトプット指標	介護事業所が本事業を活用する留学生数45人					
アウトカムとアウトプットの関連	留学生の修学期間中の支援を図る→介護従事者の増加					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		11,400		
		基金	国(A)	(千円)		うち過年度残額(千円)
			7,600			
			都道府県(B)	(千円)		うち過年度残額(千円)
	3,800					
計(A+B)	(千円)	うち過年度残額(千円)				
11,400						
その他(C)	(千円)					
基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公			(千円)	うち過年度残額(千円)	
		民		(千円)	うち過年度残額(千円)	

(別添1)

			7,600	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員等の喀痰吸引ケア能力養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,577 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	①新潟県 (委託先: K&K heart school 等) ②新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会等)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要				
	アウトカム指標	喀痰吸引等を行うことができる介護職員の増加			
事業の内容	① 不特定多数の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修(第一号、第二号研修)を実施する登録研修機関の支援を行うとともに、喀痰吸引等指導者講習を実施して研修の講師となる医師又は看護職員を養成する。 ② 特定の高齢者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修(第三号研修)を実施する。				
アウトプット指標	喀痰吸引研修の受講者数				
アウトカムとアウトプットの関連	医療ニーズに対応できる介護職員を育成する環境を整えることにより、介護職員の資質向上・職員の定着促進につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,577		
		基金	国 (A)	(千円) 4,385	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 2,192	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 6,577	うち過年度残額 (千円)

(別添1)

	その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 5	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 4,380	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 4,385	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のため研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No.11-1 (介護分)】 現任者向け資格取得支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 833 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要				
	アウトカム指標	介護従事者(常勤換算)の増加			
事業の内容	介護現場で働く現任の介護職員の介護職員初任者研修に要する経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	・初任者研修経費補助 16人				
アウトカムとアウトプットの関連	現任者の資質向上及び資格取得による処遇改善を通じて、定着促進を図り、介護従事者数の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 833	
		基金	国 (A)	(千円) 555	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 278	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 833	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 555	うち過年度残額 (千円)	

(別添1)

			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.11-2 (介護分)】 現任者向け資格取得支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 10,833 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要				
	アウトカム指標	介護従事者(常勤換算)の増加			
事業の内容	介護現場で働く現任の介護職員の介護職員実務者研修・国家資格取得に要する経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・実務者研修経費補助 126人 ・介護福祉士国家試験の試験対策講座受講料・受講料補助 40人 				
アウトカムとアウトプットの関連	現任者の資質向上及び資格取得による処遇改善を通じて、定着促進を図り、介護従事者数の維持につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,833	
		基金	国(A)	(千円) 7,222	うち過年度残額 (千円)
	都道府県(B)		(千円) 3,611	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 10,833	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(別添1)

			7,222	
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業			
事業名	【No.12 (介護分)】 訪問介護員資質向上等推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,264 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県ホームヘルパー協議会等)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要			
	アウトカム指標	介護従事者(常勤換算)の増加		
事業の内容	訪問介護事業所のサービス提供責任者等の訪問介護員を対象に、サービス提供責任者の業務内容やサービス提供のプロセスなどを学ぶ研修を行う。			
アウトプット指標	研修会を3回実施(サービス提供責任者を対象としたもの、訪問介護員を対象としたもの)			
アウトカムとアウトプットの関連	業務について適切に理解してもらうことにより、職員の定着促進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			843	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		421		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		1,264		
	その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			0	0

(別添1)

	の別(注1)	民	(千円) 843	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 843	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業				
事業名	【No.13 (介護分)】 介護事業所中堅職員向けリーダー養成研修		【総事業費 (計画期間の総額)】 368千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 未定)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要				
	アウトカム指標	介護従事者(常勤換算)の増加			
事業の内容	事業所の中堅職員を対象に、リーダーとして必要な資質(多職種連携やコミュニケーション能力など)を学ぶ研修を行う。				
アウトプット指標	研修受講者数				
アウトカムとアウトプットの関連	中堅職員への意識啓発等により職員の資質を高めるとともに、定着促進を図り、介護従事者数の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

(別添1)

			245	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 245	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.14 (介護分)】 介護事業所管理者向け研修		【総事業費 (計画期間の総額)】	610 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 未定)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要				
	アウトカム指標	介護従事者 (常勤換算) の増加 (約320人/年)			
事業の内容	事業所の管理者を対象に、職場の業務改善のため、人材育成の必要性やコミュニケーションの重要性などを学ぶ研修を行う。				
アウトプット指標	研修受講者数 (約80人)				
アウトカムとアウトプットの関連	管理者への意識啓発等により職場環境の改善を促進し、新規参入や定着促進を図り、介護従事者数の増加につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 610	
		基金	国 (A)	(千円) 407	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円) 203	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 610	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	民		(千円) 407	うち過年度残額 (千円)	

(別添1)

			うち受託事業等 (注2) (千円) 407	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.15 (介護分)】 介護事業所ネットワーク化推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	介護サービス事業所等				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要				
	アウトカム指標	介護事業者(常勤換算)の増加			
事業の内容	小規模法人が連携することによる効率的な人材確保・育成やキャリアアップの拡大、経営労務管理体制の強化を図る事業に支援する。				
アウトプット指標	実施主体：1団体				
アウトカムとアウトプットの関連	採用や研修などは、各法人単位で行うより、複数の法人で経費を拠出して行う方がより効率的、効果的に実施できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,600	
		基金	国(A)	(千円) 1,067	うち過年度残額 (千円)
	都道府県(B)		(千円) 533	うち過年度残額 (千円)	
	計(A+B)		(千円) 1,600	うち過年度残額 (千円)	
		その他(C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(別添1)

	の別(注1)	民	(千円) 1,067	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業					
事業名	【No.16 (介護分)】 処遇改善アップグレード支援事業 (アセッサー講習受講支援)		【総事業費 (計画期間の総額)】 195 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要。					
	アウトカム指標	介護従事者 (常勤換算) の増加				
事業の内容	介護職員の資質向上を図るため、アセッサー講習受講料の一部助成を行うことで、介護人材の離職防止と処遇改善の促進を目的とする。					
アウトプット指標	アセッサー講習実施事業所数 15 事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	資質向上や定着促進による現任介護従事者数の維持につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		/		
		(A + B + C)			195	
		基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

(別添1)

	の別(注1)	民	(千円) 130	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業			
事業名	【No.17 (介護分)】 主任介護支援専門員等資質向上研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 561 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護支援専門員協会)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	主任介護支援専門員が介護支援専門員に対して人材育成を行うことにより、地域包括ケアシステム構築に向けた地域づくりの実践を図る必要がある。また、今後も介護支援専門員は医療職をはじめとした多職種連携・協働をしながら専門職としての役割を果たしていく必要がある。			
	アウトカム指標	アウトカム指標: 主任介護支援専門員数の維持 1,445人 (R7.4.1 現在) ※主任介護支援専門員 (更新) 研修修了証有効期間内の者の数		
事業の内容	(1) 実習指導者事前研修 介護支援専門員実務研修の見学実習が適切に行われるよう、受入事業所の主任介護支援専門員に対して研修を実施する。 (2) 自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた研修 法定研修での学びを元にした市町村における研修体系構築への取組を促進させるため、県内の介護支援専門員や市町村担当部局等に対する研修会を実施する。			
アウトプット指標	・実習指導者育成目標数 120人 ・自立支援に資するケアマネジメントの実施に向けた研修受講者数 30人			
アウトカムとアウトプットの関連	実習指導を行うことで、主任介護支援専門員としての実践が図られ、地域全体で介護支援専門員の資質向上の取組が推進される。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 561	
		基金	国 (A)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(別添1)

			187	
		計 (A + B)	(千円) 561	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 374	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 374	うち過年度残額 (千円)
	備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業				
事業名	【No.18 (介護分)】 キャリア形成訪問支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,320 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要。				
	アウトカム指標	介護従事者(常勤換算)の増加			
事業の内容	介護職員の資質向上及び事業所のキャリア形成力の向上を図ることで福祉・介護人材の離職防止を支援することを目的とする。				
アウトプット指標	訪問研修による訪問数、延べ488事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	より多くの施設で研修を行い、より多くの介護職員の資質・キャリアの向上を図る→介護職員の離職防止、介護人材確保				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		7,320	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			4,880		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			2,440		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		7,320			
	その他 (C)	(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			4,880		

(別添1)

			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 認知症高齢者介護支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,252 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先: 社会福祉法人、国立長寿医療研究センター等)、新潟市	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	「認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン)」において、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるため、認知症の容態に応じた適時適切な介護等が提供される体制、人材の育成が求められている。	
アウトカム指標	医療・介護従事者において、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。	
事業の内容	<p>1 かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業 かかりつけ医、看護職員、歯科医師、薬剤師を対象に、認知症の基本知識、医療と介護の連携等に関する研修を実施する。</p> <p>2 認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医やかかりつけ医に対し、認知症診療に関する最新の知見の紹介や症例検討など、実践的な内容の研修を実施する。</p> <p>3 認知症サポート医養成研修事業 県内の医師を国立長寿医療研究センターが実施する認知症サポート医養成研修に派遣する。</p> <p>4 看護職員向け認知症対応力向上研修ステップアップ事業 病院の特性に合わせたよりよい認知症看護ケアの提供を目指し、身体拘束しない認知症看護ケアの取組事例集積や成果分析を行い県内病院に普及展開する。</p> <p>5 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 国の標準カリキュラムに基づき、医師、看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人やその家族を支えるために必要な基礎知識や、認知症の人を支えるための医療と介護の連携の重要性を学ぶための研修を実施する。</p> <p>6 病院勤務以外の看護師等向け認知症対応力向上研修 国の標準カリキュラムに基づき、病院勤務以外の看護師に対して研修を実施する。</p>	

	<p>7 認知症介護研修事業 認知症介護の技術向上のため、介護事業所の介護実務者や管理者等を対象とした研修を実施し、介護人材の育成を図る。</p> <p>① 認知症対応型サービス事業管理者研修 ② 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ③ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ④ 認知症ケア・アドバイザー派遣事業</p> <p>8 認知症初期集中支援チーム員等活動促進事業 市町村における認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の活動を支援し、認知症対策を推進するため、国が実施する養成研修にチーム員等を派遣する。</p> <p>9 介護施設職員向け BPSD 対応研修 養介護施設の職員を対象に、認知症に伴う行動・心理症状（BPSD）への適切な対応を学ぶ場を設けることで、施設における虐待防止を図る。</p> <p>10 認知症ケア人材育成補助事業 医療・介護従事者に対し研修を行い、適切な認知症ケアを行う資質向上のための政令市補助を行う。</p> <p>11 市町村認知症施策推進に向けた担当者研修 市町村職員や認知症地域支援専門員を対象に、市町村における認知症の本人の視点を重視した取組を推進するための研修を実施する。</p>
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医人材育成目標数 30 人 ・看護職員人材育成目標数 80 人 ・歯科医師人材育成目標数 40 人 ・薬剤師人材育成目標数 30 人 ・認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 100 人 ・認知症サポート医養成数 10 人 ・看護職員向け認知症対応力向上研修ステップアップ事業 研修会参加医療機関数 80 機関 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 400 人 ・病院勤務以外の看護師等向け認知症対応力向上研修 300 人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 80 人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50 人 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人 ・認知症ケア・アドバイザー派遣事業派遣目標数 10 事業所 ・認知症初期集中支援チーム員 20 人 ・認知症地域支援推進員 5 人 ・介護施設職員向け BPSD 対応研修 300 人 ・市町村認知症施策推進に向けた担当者研修 100 人
アウトカムとアウトプットの関連	研修により医療・介護従事者を養成することで、認知症の知識や適切なケア技術等を有する人材が増加する。

(別添1)

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 32,252		
	基金	国 (A)	(千円) 9,761	うち過年度残額 (千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 4,881	うち過年度残額 (千円) 0	
		計 (A + B)	(千円) 14,642	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)	(千円) 17,610		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 6,185	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円) 3,576	うち過年度残額 (千円) 0	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,576	うち過年度残額 (千円) 0	
	備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,170 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	持続可能な地域包括ケアシステムを構築するため、市町村が実施する地域支援事業の効果的な実施及び人材育成・資質向上を図るため、中長期的な視点で体系的に支援する必要がある	
アウトカム指標	市町村職員等が地域の実情に応じた事業を展開し、高齢者の住み慣れた地域での安心した暮らしを支え、地域包括ケアが推進される。	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括ケア推進会議の開催 地域包括ケアシステム構築に向けた施策の方向性等を検討する有識者会議の開催。 2 研修企画検討 各施策に関する研修内容を検討するため、研修の受講、先進地視察等を行う。 3 地域包括ケアシステム構築支援員派遣 市町村における新たな生活支援サービスの創出等を支援するため、支援員（アドバイザー）を派遣する。 4 生活支援コーディネーター養成研修 地域課題の解決に向けて、それぞれの立場又は連携により地域に必要な資源の把握、創出の参考としていただくことを目的に開催。 5 在宅医療・介護連携推進研修在宅医療・介護連携推進事業について、先進事例の紹介や関係者の資質向上等を目的とした研修を開催。 6 地域の多職種連携支援 市町村が地域支援事業の各事業を効果的に実施できる体制づくりを支援するため、地域における行政、医療、介護、福祉等を対象に多職種連携強化のための研修や情報交換会等を開催。 7 地域包括ケアセミナー 市町村や医療・介護等の関係者を対象とした地域支援事業の概要や横断的取組の必要性に関する研修を開催。 	

	8 意思決定支援研修 医療・介護専門職が、認知症の人の日常生活支援・社会生活における意思決定支援を適切にできるよう研修を実施。					
アウトプット指標	1 地域包括ケア推進会議の開催：1回 2 研修企画検討 3 地域包括ケアシステム構築支援員派遣：5市町村各 3回 4 生活支援コーディネーター養成研修：全体 1回 5 在宅医療・介護連携推進研修：全体 1回、計 50名 6 地域の多職種連携支援：6地域 計6回 7 地域包括ケアセミナー：2回 計200名 8 意思決定支援研修：全体1回 50名					
アウトカムとアウトプットの関連	市町村職員や医療・介護関係者を対象とした研修・情報交換機会の創出により、人材育成・資質向上が図られるとともに、地域包括ケアシステムの構築を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		15,170		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	その他 (C)		(千円)	0		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		0	0			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No.21 (介護分)】 地域包括支援センター職員等研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,122 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先: 公益社団法人新潟県社会福祉士会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年の介護保険法改正において、地域包括支援センターの機能強化が盛り込まれた。「県は介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助をしなければならない」とされている。包括職員に求められる能力は多岐にわたり、市町村単独では機能強化のための研修等が困難であることから、全市町村が包括の機能強化を図ることができるよう配慮する必要がある。				
	アウトカム指標	地域包括支援センター職員が、介護・保健・医療・福祉制度の運用等に適切に対応し、高齢者の地域での安心した暮らしを支え、地域包括ケアが推進される。			
事業の内容	地域包括支援センター職員等へ、介護・保健・医療・福祉制度の運用等に適切に対応するための必要な知識の習得と技術の向上を図る研修を実施する。				
アウトプット指標	初任者研修 2回 200人 テーマ別研修 3回 300人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修機会を提供することで、地域包括支援センターの機能強化が図られ、地域包括ケアの推進となる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,122		
		基金	国 (A)	(千円) 1,415	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 707	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 2,122	うち過年度残額 (千円) 0

(別添1)

	その他 (C)		(千円) 0	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 906	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 509	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 509	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業			
事業名	【No.22 (介護分)】 介護予防市町村支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	9,853 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	新潟県 (委託: 新潟県地域包括ケア支援専門職協議会)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護予防、自立支援、重度化防止に向けた取り組みを推進するため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士、薬剤師の6職種による幅広い知識を活かし、多職種で連携した支援体制を構築する必要がある。			
	アウトカム指標	市町村が実施する地域ケア個別会議を通じた地域づくりや自立支援等に資する取組推進による、地域包括ケアシステムの実現		
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が実施する介護予防のための地域ケア個別会議への人材確保・派遣調整業務 ・地域ケア個別会議において助言者として活動できる地域包括ケア支援専門職の養成 ・市町村が行う介護予防の取組 (地域ケア個別会議や通いの場等) への指導助言、派遣調整の相談及び情報提供 			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者向け研修 1回 ・フォローアップ研修 1回 ・専門団体毎の研修等 6団体 計6回 ・助言者となる専門職の派遣 15市町村 			
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が実施する地域ケア個別会議において助言者として活動できる専門職の人材確保・養成を行うとともに、その派遣調整を行うことにより、市町村の自立支援・介護予防・重度化防止の取組推進を促進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,853	
		基金	国 (A)	(千円) 2,667
	都道府県 (B)		(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円) 0
	計 (A +			うち過年度残額

(別添1)

		B)	(千円) 4,000	(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 5,853	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,667	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業			
事業名	【No.23 (介護分)】 市民後見推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 25,345 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	市町村 (一部委託 委託先: 社会福祉協議会等) 新潟県社会福祉協議会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる後見ニーズに対応できるよう市民後見人の育成が必要			
	アウトカム指標	一般市民による貢献活動の実施数の増: +10		
事業の内容	認知症の人の福祉を増進するために、市町村において市民後見人を確保する体制を整備・強化する。 (1) 市民後見人の養成研修 (2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (3) 市民後見人の適正な活動のための支援 (4) 市民後見人の活動の推進に関する事業			
アウトプット指標	市民後見人養成研修受講者数 R7年度 40人			
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成研修の受講者数を増加させ、後見活動の実施数の増加につなげる			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,345	
	基金	国 (A)	(千円) 16,896	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 8,449	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 25,345	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(別添1)

	おける公民 の別(注1)		0	0
		民	(千円) 16,896	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業				
事業名	【No.24 (介護分)】 介護予防推進広域リハビリテーション指導 者総合育成事業		【総事業費 (計画期間の総 額)】 2,350 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県リハビリテーション専門職協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	市町村が実施する介護予防事業に協力できるリハビリテーシ ョン専門職の数が不足しており、指導にあたる人材の育成が必要				
	アウトカム指標	市町村が実施する介護予防事業に携わるリハビリテーション専 門職数の増加			
事業の内容	・地域リハビリテーション活動支援事業指導者研修 市町村が実施する介護予防事業、地域包括ケア会議に参加するリ ハビリテーション専門職の指導者を育成する。				
アウトプット指標	・人材養成目標数 70人 作業療法士、理学療法士は30市町村から1人ずつ育成して60 人、言語聴覚士は県内全員で10人				
アウトカムとアウトプット の関連	地域にリハビリテーション専門職の指導者的役割の者を養成す ることで、初めて市町村事業に携わるリハビリテーション専門職 が負担なく参加することができる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,350	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,567	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			783	0	
計 (A + B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		2,350	0		
その他 (C)		(千円)			
		0			
基金充当額 (国費)に おける公民		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			0	0	

(別添1)

	の別(注1)	民	(千円) 1,567	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,567	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No.25 (介護分)】 外国人介護人材定着支援研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要				
	アウトカム指標	介護事業者(常勤換算)の増加			
事業の内容	介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象に、介護の日本語や介護技能の向上をはじめ、介護現場で円滑に就労・定着できるようにするための研修等を実施				
アウトプット指標	研修受講者数 60名				
アウトカムとアウトプットの関連	現場での就労・定着支援を図る→介護従事者の増加				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/
				8,600	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				5,733	
		都道府県 (B)		(千円)	
			2,867	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		8,600			
その他 (C)		(千円)	/		
基金充当額 (国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			5,733		

(別添1)

			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業					
事業名	【No.26 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,325 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要					
	アウトカム指標	介護事業者(常勤換算)の増加				
事業の内容	経済連携協定(EPA)又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を実施					
アウトプット指標	介護福祉士国家試験合格率 85%					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の資格取得者が増加→介護従事者の増加					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	/	
		基金	国(A)			(千円)
			都道府県(B)			(千円)
			計(A+B)			(千円)
			5,325			(千円)
	その他(C)		(千円)			
	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公		(千円)	うち過年度残額(千円)	
民		(千円)	うち過年度残額(千円)			

(別添1)

			3,550	
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度導入支援事業					
事業名	【No.27 (介護分)】 処遇改善アップグレード支援事業 (エルダー、メンター制度導入)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,660 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要					
	アウトカム指標	介護従事者(常勤換算)の増加				
事業の内容	新人介護従事者に対するOJTなどによる実務上の支援により当該職員の資質向上及び定着促進を目的とする					
アウトプット指標	実施事業所数 20事業者					
アウトカムとアウトプットの関連	資質向上や定着促進による現任介護従業者数の維持につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,660	/	
		基金	国 (A)	(千円) 1,773		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 887		うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,660		うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)		/
	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円) 1,773	うち過年度残額 (千円)			

(別添1)

			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No.28 (介護分)】 週休三日制普及促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,017千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県 (委託先: (公財) 介護労働安定センター新潟支部)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要				
	アウトカム指標	介護従事者(常勤換算)の増加			
事業の内容	介護事業所の管理者等を対象に、週休三日制についての説明や導入済事業所による事例紹介を行うセミナーを実施し、離職率の低下や採用応募の増加につなげる。				
アウトプット指標	セミナーを2回実施				
アウトカムとアウトプットの関連	受講した管理者等の興味関心を高め、制度の導入を実現することで、介護人材の定着促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,017	
		基金	国 (A)		(千円) 678
	都道府県 (B)		(千円) 339	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円) 1,017	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)における公民の別(注1)	公		(千円)
	民		(千円) 678	うち過年度残額 (千円)	

(別添1)

			うち受託事業等 (注2) (千円) 678	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護テクノロジー導入支援事業				
事業名	【No.29 (介護分)】 介護テクノロジー導入支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 65,150 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要				
	アウトカム指標	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 ＜介護ロボット導入率＞ 施設型 62.9%、在宅型 12.7%、地密型 12.6% ＜ICT導入後のLIFE登録法人割合＞ 前年度比 10%以上増加			
事業の内容	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等、介護従事者が継続して就労するための職場環境の整備・改善を図るため、介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入を支援する。 併せて、上記介護テクノロジーの導入と一体的に行う業務改善を支援する。 ・介護ロボットの導入に係る経費の助成 ・ICTの導入に係る経費の助成				
アウトプット指標	・介護ロボット導入施設数 75事業所 ・ICT導入法人数 86法人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護テクノロジーの導入を支援することで、勤務環境改善に取り組む事業所が増加し、介護従事者の定着促進及び介護の質の向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 65,150		
		基金	国 (A)	(千円) 43,433	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 21,717	うち過年度残額 (千円)
			計 (A +		うち過年度残額

(別添1)

		B)	(千円) 65,150	(千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 43,433	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業			
事業名	【No.30 (介護分)】 介護生産性向上推進総合事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,210 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先: (公財)介護労働安定センター)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	第9期新潟県高齢者保健福祉計画の終期である2026年の介護需要を満たすためには、介護職員を年間約320人増やす必要があるが、近年確保人数が低調であるため一層の取組が必要			
	アウトカム指標	アウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加 相談対応件数300件増加、研修会後アンケートでの理解度100%、有識者派遣(通常派遣分)42件増加、展示会後の機器貸出相談件数7件増加		
事業の内容	① 介護現場の課題を洗い出し、生産性向上を図るための有効な取組や支援策、及び総合相談センターの取組方針等を検討するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成する介護現場革新会議を設置し、意見を聞きながら事業を立案・実施していく。 ② 介護事業者に対して、介護テクノロジー導入等の介護現場における生産性向上に資する取組へつなぐ、ワンストップ型相談窓口として総合相談センターを運営し、支援していく。			
アウトプット指標	①会議の開催数: 計2回(上半期及び下半期にそれぞれ1回) ②総合相談センターにおける業務を通じて介護現場における課題を抽出し、有効な支援・取組を検証 相談件数360件、研修会7回、有識者派遣(通常派遣分48事業所、伴走支援分3事業所)、機器の出張展示会1回			
アウトカムとアウトプットの関連	関係者と連携・協働して生産性向上を図り、総合相談センターにおける業務を通じて介護現場の課題を抽出および解決に向けた支援・取組を推進することで、介護従事者の増加につなげる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,210	
		基金	国(A)	(千円) 6,807
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

(別添1)

			3,403	
		計 (A + B)	(千円) 10,210	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 213	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 6,594	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 6,594	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No.31 (介護分)】 外国人介護人材受入施設環境整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所で外国人介護人材受入を検討するにあたり、外国人介護人材への学習支援や生活面における支援体制の整備が困難				
	アウトカム指標	介護事業者(常勤換算)の増加			
事業の内容	外国人介護人材が介護事業所で円滑に就労・定着できるよう、外国人介護人材受入施設等が行う学習支援等の取組について支援				
アウトプット指標	取組施設数：16施設				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の就労・定着促進→介護従事者の増加				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,200	
		基金	国 (A)	(千円) 2,800	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,400	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,200	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2,800	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額 (千円)	

(別添1)

			(千円) 666	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 (小項目) 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業			
事業名	【No.32 (介護分)】 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県			
事業の実施主体	新潟県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護等事業所は、小規模な事業所が多く、ヘルパーも高齢化していることや、原則としてヘルパー1人で利用者の自宅を訪問するサービス形態であることなどから、有効求人倍率も高く、人材確保が喫緊の課題			
	アウトカム指標	訪問介護等事業所における採用率(1年間の採用数÷在籍者数)の増加 (R6調査…9.1%) ※介護労働実態調査		
事業の内容	事業所規模や地域特性に合わせた、訪問介護等事業所(訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び夜間対応型訪問介護)の人材確保体制の構築や経営改善に必要な経費に対する支援を行う。			
アウトプット指標	補助事業所数(40事業所)			
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護等事業所における人材確保や経営改善に関する取組を支援することにより、介護人材の定着促進や事業所の経営改善を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,000
		基金	国(A)	(千円) 9,333
	都道府県(B)		(千円) 4,667	うち過年度残額 (千円) 4,667
	計(A+B)		(千円) 14,000	うち過年度残額 (千円) 14,000
		その他(C)		(千円)
		基金充当額 (国費)に	公	(千円)

(別添1)

	おける公民 の別(注1)		14,000	14,000
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				